

# 日本型教育の海外展開 官民協働プラットフォームの構築 報告書

---

2018 年 3 月

 株式会社三菱総合研究所



# 目次

<b>1. 調査概要</b> .....	<b>1</b>
1.1 調査の背景・目的 .....	1
1.1.1 プラットフォーム運營業務.....	1
1.1.2 パイロット事業実施業務.....	1
1.1.3 国際フォーラム出展に向けた国内調整業務 .....	1
1.2 本報告書の構成.....	2
<b>2. プラットフォーム運營業務</b> .....	<b>3</b>
2.1 プラットフォームの運用及び渉外対応 .....	3
2.2 参加者への情報提供.....	3
2.2.1 第2回 EDU-Port シンポジウム .....	3
2.2.2 ウェブサイトの運営 .....	5
2.2.3 メールマガジンの発行 .....	7
2.2.4 Facebook 等の活用 .....	9
2.2.5 ニーズ・シーズ勉強会の開催 .....	11
<b>3. パイロット事業実施業務</b> .....	<b>13</b>
3.1 パイロット事業の概要 .....	13
3.1.1 目的 .....	13
3.1.2 募集・選考の方法.....	13
3.1.3 支援・募集対象 .....	13
3.1.4 支援内容 .....	16
3.1.5 採択されたプロジェクトの実施事項 .....	17
3.2 募集・選考プロセス.....	17
3.2.1 全体像・スケジュール .....	17
3.2.2 1次審査の方法.....	18
3.2.3 幹事会での検討内容.....	20
3.3 採択結果.....	20
3.4 契約管理・事業遂行支援 .....	23
3.5 事業の実績 .....	24
3.5.1 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数 ....	24
3.5.2 事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数.	24
3.5.3 事業に参加した民間企業数 .....	24
3.5.4 事業が報道された実績 .....	25
<b>4. 国際フォーラム出展に向けた国内調整</b> .....	<b>26</b>
4.1 EDUCA の概要.....	26
4.2 日本特別セミナーの開催 .....	26

4.3 展示会へのブース出展 .....	28
4.3.1 出展者の募集・出展支援 .....	28
4.3.2 出展状況 .....	29
<b>5. 参考資料 .....</b>	<b>32</b>
5.1 第2回 EDU-Port シンポジウム参加者アンケート結果 .....	32
5.2 EDUCA 出展支援資料 .....	46
5.3 パイロット事業募集要項 .....	75



## 1. 調査概要

### 1.1 調査の背景・目的

近年、我が国の教育に対して諸外国の首脳等から高い関心と要望が示されており、教育再生実行会議第六次提言「『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」（平成27年3月4日）においても、我が国の教育システムやノウハウを海外に進めていくことが掲げられている。

これを受けて、「平成28年度 日本型教育の海外展開 官民協働プラットフォームの構築」事業（以下、昨年度事業という）においては、関係省庁・法人・民間企業等で構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム（以下、プラットフォームという）」を創設し、関係者間での情報共有を図るとともに、具体の展開案件の形成を促進するため、国別分科会、国際フォーラム及びパイロット事業を実施した。

本年度事業においては、昨年度事業の成果を踏まえ、取組の継続性を維持しつつ、具体の展開案件の形成、及び外交行事との連携をより重視した取組を推進する。

#### 1.1.1 プラットフォーム運營業務

昨年度事業で構築したプラットフォームの参加者の拡充を図り、関心を有する団体に対する連絡・調整業務を行った。各種情報について、本事業のウェブサイトやフェイスブックへの掲載やメールマガジン（月1～2回程度発信）を通じ発信し、プラットフォーム参加者の海外展開に資する情報提供を行った。

また、本年度事業の成果を広く発信し、日本型教育の海外展開に向けた機運の醸成と取組の推進を図るべく、国内シンポジウム（第2回 EDU-Port シンポジウム）を開催した。

このほか、次年度のパイロット事業の方向性の検討を目的として、ニーズ・シーズ勉強会を開催した。

#### 1.1.2 パイロット事業実施業務

日本型教育の海外展開促進のためのモデルを構築するため、現時点で日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関に対する支援を、「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業」（以下、パイロット事業）として、昨年度に引き続き実施した。パイロット事業では、公募経費支援を伴う「EDU-Port ニッポン公認プロジェクト（以下、公認プロジェクト）」と、経費支援を伴わない「EDU-Port ニッポン応援プロジェクト（以下、応援プロジェクト）」の2種類の公募事業を実施し、本年度新規案件として、公認プロジェクト2件、応援プロジェクト9件を採択した。弊社は、事務局として、募集要項の作成、選考会議（幹事会）の運営、公募・採択管理、推薦レターの発行、個別面談の実施等の側面支援を実施した。

#### 1.1.3 国際フォーラム出展に向けた国内調整業務

展開案件の具体的な進展が期待される国における国際フォーラムへの関係者の出展に向

けた調整を行った。本年度事業においては、昨年度事業に引き続き、文部科学省との協議のもと、タイで毎年開催されている教育エキスポである EDUCA に日本パビリオンを設置することとし、出展者の募集・出展について国内調整を実施した。

## 1.2 本報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

まず本章では、事業の概要を説明した。2章から4章では、プラットフォーム運営業務、国際フォーラム出展に向けた国内調整業務、パイロット事業実施業務のそれぞれについて、実施内容・結果等を整理した。また、5章では、シンポジウムのアンケート結果、EDUCA 出展資料、及びパイロット事業の公募要領等を参考資料として収録している。

## 2. プラットフォーム運営業務

プラットフォーム運営業務として、プラットフォームの運用及び渉外対応、参加者への情報提供を実施した。参加者への情報提供として、第2回 EDU-Port シンポジウムを開催するとともに、ウェブサイト、メールマガジン、Facebook を活用した情報提供を行った。また、次年度のパイロット事業の方向性の検討を目的として、ニーズ・シーズ勉強会を開催した。

### 2.1 プラットフォームの運用及び渉外対応

プラットフォーム運営業務にあたっては、国内における普及啓発を通じて、国全体として機運を醸成するとともに、日本型教育の海外展開に取組・関心を有する企業及び業界団体・教育機関等（以下、関連組織という）の参加を得るための普及活動を実施した。

また、電話及びメールでの問い合わせ窓口を設置し、プラットフォーム参加者を希望する方に対しては事業趣旨説明等について、随時対応した。

### 2.2 参加者への情報提供

#### 2.2.1 第2回 EDU-Port シンポジウム

##### (1) 目的

国内外の教育関係者等を招き、事業の成果及び今後の方向性を共有することを通じて、国内外へ「日本型教育」の普及啓発を図り、機運を醸成することを目的として、第2回 EDU-Port シンポジウムを開催した。

##### (2) 実施概要

実施日時・場所及びプログラムは以下のとおりである。プログラムの内容は、「EDU-Port 公認プロジェクト」の実施機関・企業の活動報告を中心とし、「EDU-Port 公認プロジェクト」「EDU-Port 応援プロジェクト」のポスターセッションを開催した。また、在京大使館（インド、エジプト、フィリピン、ベトナム）より、日本への教育協力に対する期待についてご発表いただいた。

なお、第2回 EDU-Port シンポジウム当日は、アタッシュエブリーフィングと同日開催とした。

日時：平成30年3月9日（金）16:00～18:00

場所：文部科学省 3階講堂

表 2-1 第 2 回 EDU-Port シンポジウム プログラム

時刻	演題及び登壇者 等
16:00	開会挨拶 鈴木 寛 (文部科学省 大臣補佐官)
16:05	「今年度の御報告及び来年度の方向性について」 里見 朋香 (文部科学省 大臣官房国際課長)
16:13	「2016 年度 EDU-Port 公認プロジェクト報告」 ・在外教育施設 (日本人学校) を拠点とする日本型教師教育の国際展開モデルプロジェクト【タイ】 (国立大学法人東京学芸大学) ・子どもの主体性を培う『日本型防災教育モデル BOSAI』を用いた安全で安心な学びの環境づくり支援【ネパール】 (国立大学法人広島大学) ・インドにおける日本型職業訓練事業【インド】 (株式会社 学研ホールディングス) ・初等義務教育・ヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業【ベトナム】 (ミズノ株式会社) ・初等中等義務教育の音楽教科への器楽教育導入及び定着化事業【ベトナム】 (ヤマハ株式会社)
16:48	休憩・ポスターセッション
17:05	「2017 年度 EDU-Port 公認プロジェクト報告」 ・「福井型教育の日本から世界への展開」 アジア・アフリカ・日本の教師教育コラボレーション事業【ASEAN、アフリカ諸国等 (特にフィリピン、マラウイ)】 (国立大学法人福井大学) ・カンボジア教員研修センターと日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した小学校英語研修と遠隔サポート【カンボジア】 (日本教育工学会 EDU-Port プロジェクト)
17:20	「日本との教育協力に対する期待」 参加の在京大使館より (インド、エジプト、フィリピン、ベトナム)
17:50	意見交換
18:15	レセプションパーティー

注：所属・役職等は、開催当時のもの



図 2-1 第 2 回 EDU-Port シンポジウムの様子

### (3) 運営

参加者募集にあたっては、本事業のウェブサイト及びメールマガジンでの告知、関係学会・団体のメールマガジンへの投稿を実施した。このほか、文部科学省において、プレスリリース、関連団体への案内、SGU 採択校、SGH 指定校<sup>1</sup>への案内を実施した。

また、登壇者への依頼・調整を含む運営全般を実施した。

### (4) 実施結果

参加者は 243 名であった（一般参加者 182 名、大使館関係者 61 名）。また、参加者アンケートの結果概要は以下のとおりである。

- 参加者の所属は、「大学」（36.5%）がもっとも多く、次いで「企業（教育関連）」（22.4%）、「国際機関・NGO」（10.6%）であった。
- シンポジウムの満足度は、「満足した」（50.0%）がもっとも多く、次いで「大変満足した」（28.2%）であった。内容別では取組事例紹介の評価が高かった。
- シンポジウムの認知経路は、「文部科学省からの案内・サイト」（38.5%）がもっとも多く、次いで、「知り合い・関係者・友人等からの紹介」（30.8%）、「事務局からの案内・サイト」（23.1%）であった。
- シンポジウムへの意見としては、パイロットプロジェクトの発表の時間を長くしてほしい（分科会形式での実施等）との意見が多数あった。

## 2.2.2 ウェブサイトの運営

### (1) 目的

国内における普及啓発を通じて、国全体として機運を醸成するとともに、本事業に関する基本的な情報の提供を目的として、平成 28 年に引き続き、ウェブサイトを運営した。

### (2) 実施方針

ウェブサイトの運営にあたっては、以下を実施方針とした。

- ウェブサイトの継続的な閲覧を誘導するため、メールマガジンを発行する（2.2.3 参照）。
- 通常の広報ルートで周知を図りにくい層を巻き込むため、ウェブサイトに加えて、補足的にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を利用する（2.2.4 参照）。
- 個人情報保護の観点から、ウェブサイトを通じて個人情報や秘密情報を取得しない。また、ウェブサイト上には、個人情報や秘密情報は保管しない。
- ウェブサイトのドメインは、文部科学省のドメイン（mext.go.jp）を利用する。また、必要なセキュリティ対策を行う。

---

<sup>1</sup>「スーパーグローバル大学創成支援」採択大学及び「スーパーグローバルハイスクール」指定校。

### (3) 運用実績

本事業の進捗に伴い、関連資料及び実施報告を各ページに随時掲載した。なお、更新情報ではウェブサイトの更新情報、本事業に関連する告知のほか、関連分野に関するセミナー等の情報も掲載した。

### (4) アクセス数

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 29 日のページビュー数は 47,593 件であった。

時期別のページビューの推移をみると、パイロット事業の募集開始直後（7 月）と結果公表後（9 月 29 日～10 月）のページビュー数が多くなっていた。また、英語版トップページについては、EDUCA 実施前後（10 月）のページビューが多かった。また、ページ別に見ると、事業概要、パイロット事業、取組事例紹介 NEWS などへのアクセスが多かった。

また、国別のアクセス状況は、日本国内からのアクセスが約 90%を占めるが、残りは海外からのアクセスであった。海外からのアクセスが多い国は、多い順にタイ、アメリカ、ベトナム、インド、エジプト、シンガポールなどであった。

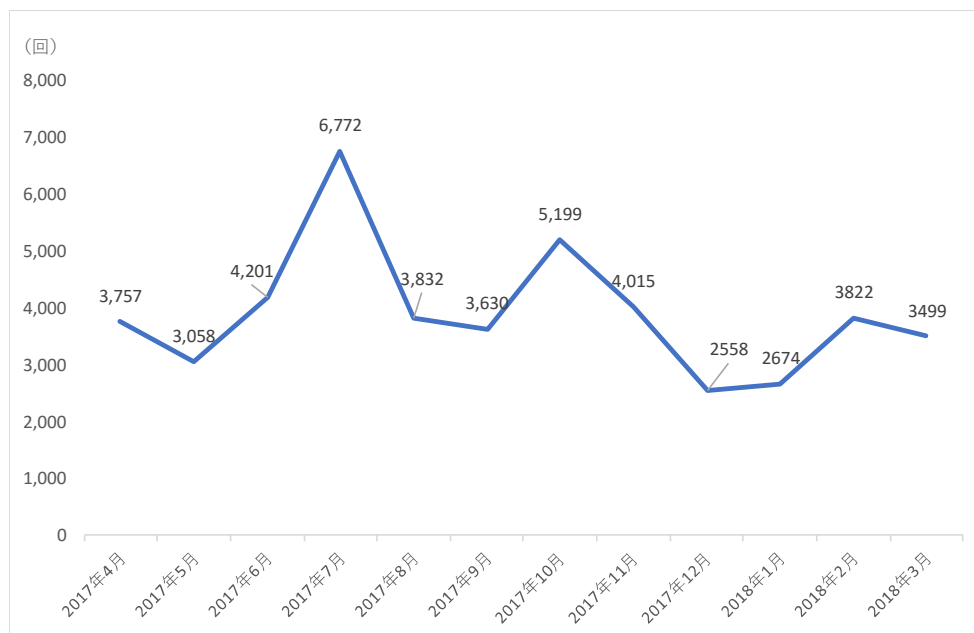


図 2-2 ページビューの推移（全ページ）

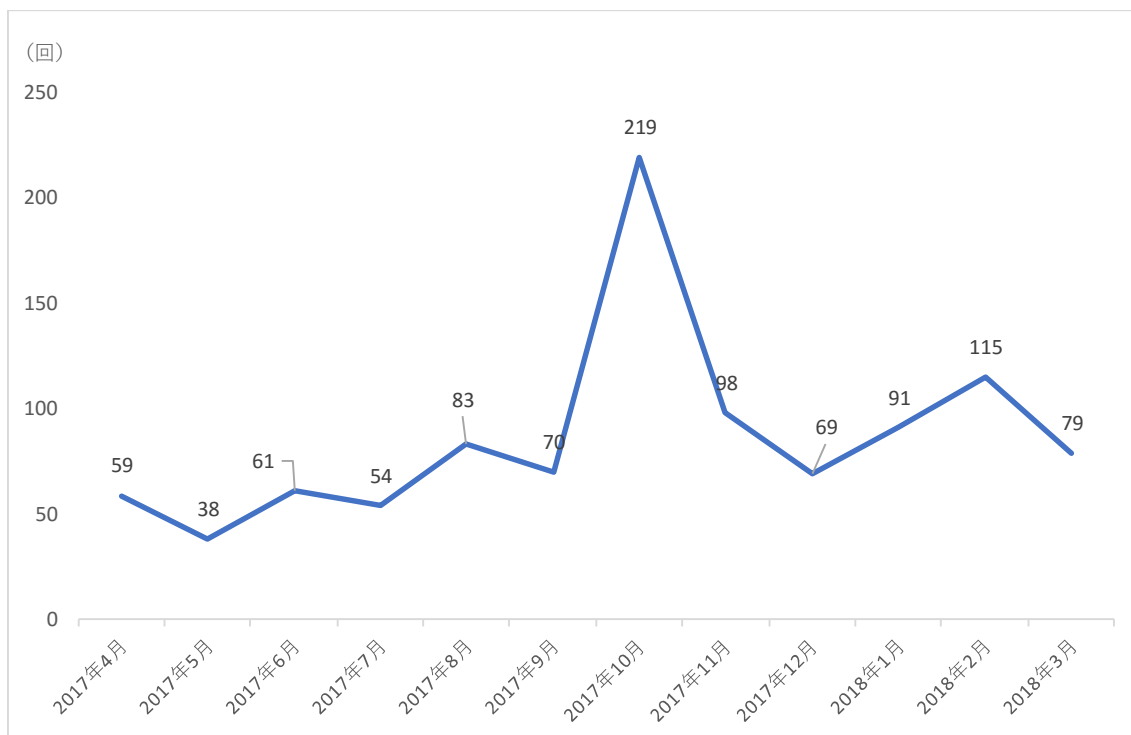


図 2-3 ページビューの推移（英語版トップページ）

表 2-2 ページ別ビュー数

ページ名	ビュー数
トップページ	10510
事業概要	3801
パイロット事業	3743
取組事例紹介	2878
NEWS	2366
NEWS「平成 29 年度「パイロット事業」の公募を開始しました」	1903
国内セミナー	1649
国際フォーラム	1539
ステアリングコミッティ	1205
コラム	1188

### 2.2.3 メールマガジンの発行

#### (1) 目的

海外展開に関心のある層に対して、継続的に本事業に関する情報提供を行うことによって、本事業への積極的な参加を促すことを目的としてメールマガジンを発行した。

## (2) 実施概要

原則として毎月第2、4金曜日に定例メールマガジンを発行するとともに、事務局からの連絡がある場合には臨時でメールマガジンを発行した。また、ウェブサイトにおける案内に加え、第2回 EDU-Port シンポジウムの参加者にメールマガジン登録を促すことで、メールマガジンの登録者数増に努めた。メールマガジンの内容は、ウェブサイトの更新案内を主とし、事務局や関連組織からの情報提供や告知依頼についても掲載した。

+.....+2017.5.12  
EDU-Port ニッポン（日本型教育の海外展開推進事業）メールマガジン 第18号  
+.....+

※本メールマガジンは、事務局に情報提供のご依頼をいただいた方及びご登録  
いただいた方に送付しています。お心当たりのない方は事務局までご一報ください。

昨年度に引き続き、株式会社三菱総合研究所が、文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業」の事務局を務めさせていただくこととなりました。  
今年度もよろしくお願ひ申し上げます。

【目次】

- ヤマハ株式会社：ベトナム・ハノイで「ヤマハリコーダーフェスティバル」を  
在ベトナム日本国大使館と共催のお知らせ
- 「取組紹介」掲載・情報提供のお願い

+.....+

- ヤマハ株式会社：ベトナム・ハノイで「ヤマハリコーダーフェスティバル」を  
在ベトナム日本国大使館と共催のお知らせ

「EDU-Port ニッポン」公認プロジェクト『ベトナム・初等中等音楽教科への器  
楽教育導入・定着化施策』を進めるヤマハ株式会社と Yamaha Music Vietnam Co. Ltd.は、この度リコー  
ダークラブ活動を展開中の学校による「ヤマハリコーダーフェ  
スティバル」をハノイで在ベトナム日本国大使館と共催致します。

2018年度から予定されている、ベトナムの学習指導要領改訂での器楽教育導入を  
控え、2016年9月より、リコーダークラブ活動をハノイ市内10小中学校で展開  
中です。日ごろの活動の成果を発表する場として、楽器演奏の楽しみを経験する  
場として、また日本の曲を演奏するなど文化交流の場として、約200名の小中学生  
がリコーダー演奏を披露します。

図 2-4 メールマガジンイメージ



### (3) 運用実績

メールマガジン発行数は定例 22 回、臨時 8 回であり、メルマガ登録者数は 527 人であった。

#### 2.2.4 Facebook 等の活用

##### (1) 目的

SNS の特性を踏まえ、以下を目的として運用を行った。

- 各種イベントやウェブサイト、メールマガジンで事業周知ができていない層(例:個人、教育機関、NPO 法人、ベンチャー企業等) への広報活動
- 既に事業周知ができていない層への即時的な情報発信

##### (2) 実施概要

昨年度に引き続き、Facebook を活用した本事業の情報発信を行った。

運用にあたっては、各省庁が SNS を運用する際のガイドラインに則って実施した。具体的には、Facebook のみに重要な情報を掲載することはせず、ウェブサイトの二次的・補助的な情報公開の手段としての利用を行った。主な投稿記事の種類と投稿内容の例は以下のとおりである。

- ウェブサイト更新のお知らせ  
動画 (Japanese style education) やパイロット事業の公募情報等をウェブサイトに掲載した際、周知促進のために Facebook でも投稿を行った。
- イベントの参加者募集及び報告  
第 2 回 EDU-Port シンポジウムの参加者募集、EDUCA の日本パビリオンへの出展機関募集を実施した。またイベント終了後には、イベント報告を掲載した。
- プラットフォーム参画機関等に関する記事、関連イベント開催情報等の掲載  
プラットフォーム参画機関に関する記事、及び文部科学省から掲載依頼のあった情報等を掲載した。なお、プラットフォーム参画機関等が既に Facebook で記事を投稿している場合、当該記事をシェア<sup>2</sup>することによって、利用者がより容易に情報元にアクセスしやすいようにした。
- その他 (事務連絡等)  
パイロット事業採択機関の決定に関するプレスリリースのお知らせ等を掲載した。

---

<sup>2</sup> 他の投稿者により投稿されたリンクや画像付きの情報で、自身の Facebook ページの閲覧者にも共有したい場合に使用する機能である。



図 2-5 Facebook ページ画面

### (3) 運用実績

事業期間における投稿記事数は 34 件であり、各投稿記事を見たユーザー数の積算値は 6,853 人であった（ともに平成 30 年 3 月 29 日時点）。また、シンポジウムやセミナーの開催案内を開催直前に再度行うことによる追加の参加申し込みがあったことから、一定の広報効果があったと考えられる。

## 2.2.5 ニーズ・シーズ勉強会の開催

### (1) 目的

平成 30 年度のパイロット事業においては、ASEAN・インド地域については日本側事業者のコンソーシアム形成、中東・中南米・アフリカ地域については新規案件開拓に重点を置く予定である。パイロット事業の公募にあたり、有識者からの意見聴取を行うことを目的として、ニーズ・シーズ勉強会を開催した。

### (2) 実施概要

平成 30 年度のパイロット事業公募に向け、プラットフォーム参画の外務省、経産省、JETRO、JICA、クールジャパン機構等の関係省庁・機関に推薦いただいた有識者による非公開の勉強会を開催した。

ニーズ・シーズ勉強会の概要は以下のとおりである。なお、欠席の委員には訪問ヒアリングあるいは書面ヒアリングを実施した。

会合名：日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port Japan）ニーズ・シーズ勉強会

日程：3月29日（木）16:00～18:00

会場：文部科学省

表 2-3 ニーズ・シーズ勉強会委員一覧

氏名	所属等
浅香幸枝	南山大学 外国語学部 准教授
勝間靖	早稲田大学 教授（元 UNICEF 職員）
北村友人	東京大学 大学院教育学研究科 准教授
久木田純	関西学院大学 SGU 招聘客員教授（元 UNICEF 職員）
清水一史	九州大学 大学院経済学研究院 教授
永田佳之	聖心女子大学 文学部教育学科 教授 グローバル共生研究所 副所長
西村幹子	国際基督教大学 教養学部アーツ・サイエンス学科 上級准教授
廣里恭史	上智大学 総合グローバル学部 教授
丸山英樹	上智大学 グローバル教育センター 准教授
山田肖子	名古屋大学 大学院国際開発研究科 教授
吉野文雄	拓殖大学 国際学部 教授

（敬称略、五十音順）

### (3) 実施結果

当日の議事概要は以下のとおりである。

#### 1) 議事概要

- 事業概要及びご意見いただきたい内容
- 平成 30 年度パイロット事業コンセプトについて
- 海外ニーズ・国内シーズ・外部リソースの情報共有
- 意見交換

### 3. パイロット事業実施業務

本調査では、日本型教育の海外展開を促進するためのモデルを構築するため、現時点で日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関に対する支援として「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業」（以下、パイロット事業とする）を実施した。本章ではパイロット事業の選定・採択から事業遂行支援までの実施内容を整理する。

#### 3.1 パイロット事業の概要

パイロット事業では、日本型教育に関する海外展開を進めている（もしくは展開を検討している）機関を広く募集し、採択されたプロジェクトに対する支援を実施した。以下では、それらの募集・選考、支援、報告の全体概要を示す。

##### 3.1.1 目的

パイロット事業は、「日本型教育の海外展開事業（EDU-Port ニッポン）」の一環として、日本政府が進める日本型教育の海外展開のモデルとして掲げるのに適した事業を、平成 28 年度よりプラットフォームを通じ集中的に支援し、あわせて成果・課題を検証、共有することで日本型教育の海外展開・推進に資することを目的とした。

##### 3.1.2 募集・選考の方法

平成 29 年度は、平成 28 年度からの継続案件は引き続き支援を行い、別途新規案件の公募を行った。新規案件については、「公認プロジェクト」「応援プロジェクト」のいずれかを応募時に選択させる形式を採った。公募を通じて、支援を希望するプロジェクトを広く一般から募り、有識者などの検討を踏まえて選考を行った（具体的なプロセスについては、3.2 参照のこと）。

表 3-1 1 パイロット事業公募における応募形式および応募条件

応募形式	応募条件
公認プロジェクト	パイロット事業としての「共通に求める要件」に加え、「公認プロジェクトが満たすべき要件」（分野、実施内容、対象地域など）を提示して募集。
応援プロジェクト	パイロット事業としての「共通に求める要件」のみ提示して募集。

##### 3.1.3 支援・募集対象

###### (1) 支援対象事業

これまでに培った教育コンテンツ・手法・ノウハウなどに基づいた教育事業を、海外展開する取り組みに対して支援を行うものとした。なお、ここでの「教育」とは、いわゆる学校

教育に限らず、家庭教育、社会教育等、生涯学習全般を対象とし、本公募事業の範囲における「海外展開」として以下を示した。

- 日本で実施していた教育事業について、またはそのノウハウを活用して海外でも新たに実施（双方向の交流も含む）するもの。
- 既に海外で実施していた教育事業（双方向の交流も含む）について、そのサービスの更なる充実や規模の拡大を図るもの。
- 最短でも2年間は継続する事業であること。

より具体的には、支援対象となるプロジェクトは以下の要件<sup>3</sup>を満たしているものとした。

### 1) 公認・応援プロジェクト共通に求める要件

以下の要件は必ず満たしていることとした。

- 相手国のニーズを踏まえ、それに応える教育事業であること。
- 日本の教育の良い点が明らかにされており、「日本型教育の展開」であることがわかり易い（ビジビリティの高い）内容であること。
- 民間事業者や教育機関による既存の海外展開活動や開発援助プロジェクト等が直面している課題の改善に資する展開モデルであること。
- 複数の事業者・団体間の協業による展開モデルであること。

上記に加えて、例えば以下のような要素のいずれかを有していることが望ましいこととした。

- 教育委員会・国立大学やその他の学校法人・独立行政法人をパートナーに含め、これら団体の国際化にもあわせて資するような展開モデルであること。
- 本公募事業終了後の自立的な事業継続を見込む内容であること。
- 現地国カウンターパートの協力確保の可能性が見通されている内容であること。
- スポーツ、文化、保健等、複数分野にまたがる横断的な内容を包摂すること。

### 2) 公認プロジェクトが満たすべき要件

共通要件に加えて、公認プロジェクトは以下に示す「重点テーマ」に該当する事業であることを重視した。事業を推進するための「実現の手法」については、下記のような例を提示したが、これら以外の提案も受け付けるものとした。

事業を展開する「国・地域」については特に限定しないが、採否の検討に当たってはASEAN諸国およびインドでの取り組みを重視した。

---

<sup>3</sup> 平成28年度に採択されたパイロット事業については、新規事業分につき応募が可能であった。

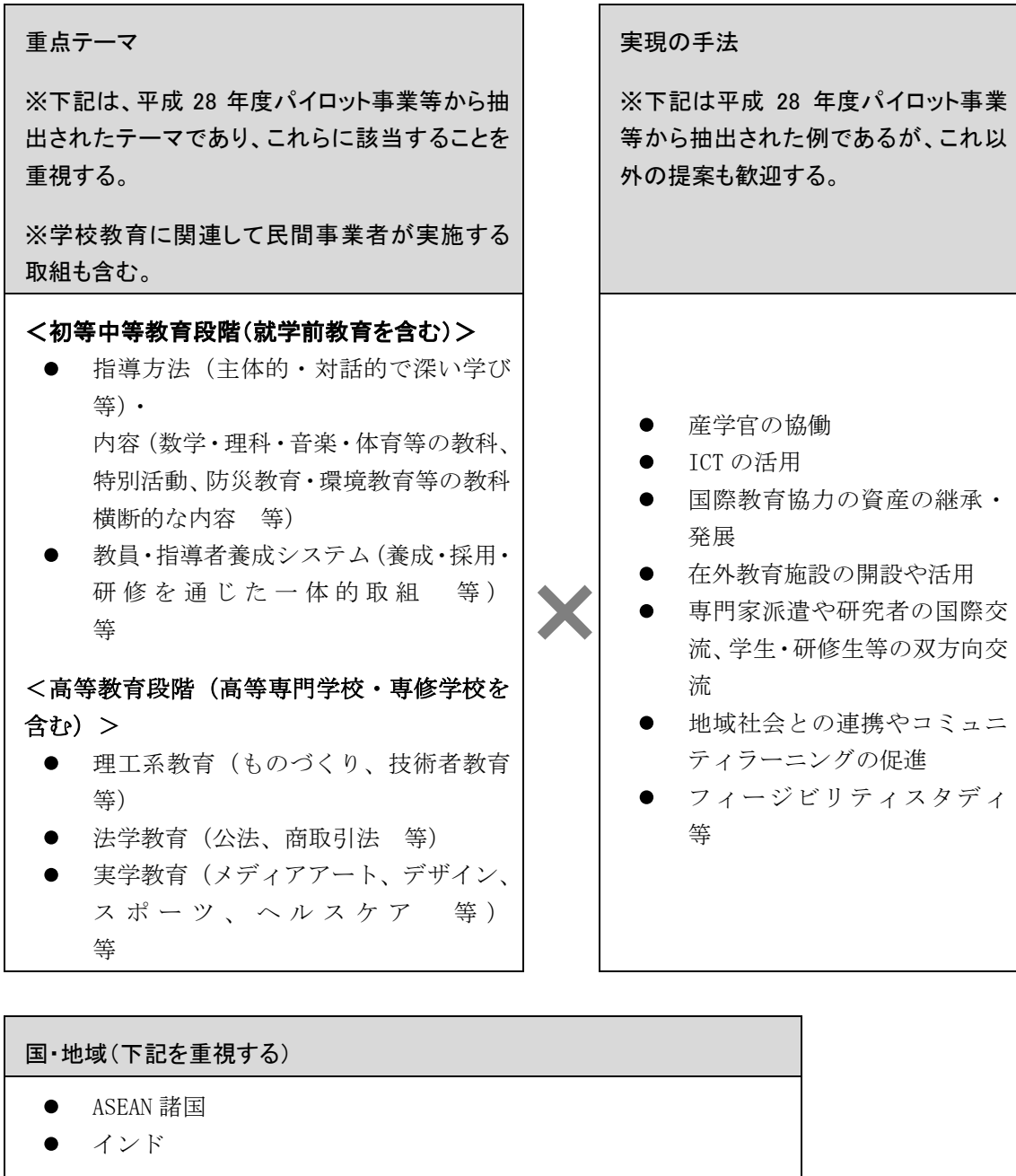


図 3-1 公認プロジェクトが満たすべき要件

## (2) 支援対象機関

これらのプロジェクトを実施する構成機関のうち少なくとも 1 者については、教育事業を行う以下のような団体であることを要件とした。

- 国立大学法人・公立大学法人・学校法人・準学校法人
- 地方公共団体・教育委員会
- 教育事業を行う事業者、公益法人（予備校、塾、学習支援業、NPO など）

上記に加え、応募する団体（複数団体で共同して応募する場合は、その全ての団体）は、以下の要件を満たすことを求めた。

- 過去に行政処分・指導、刑事罰を受けていないこと（係争中含む）
- 反社会的勢力、またはこれに類似する法人ではないこと
- 公序良俗に反する業務を行っていないこと
- 本公募要領の内容を十分理解し、承諾していること

### 3.1.4 支援内容

採択者に対しては、文部科学省と三菱総合研究所が連携して主に以下の支援<sup>4</sup>を行った。

- 採択された事業における「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」の呼称、および「日本型教育の海外展開推進事業」ロゴマーク（図 3-2）利用の許可
- 文部科学省、三菱総合研究所による個別相談
- 「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」としての英文推薦レター発行
- （発信者名は文部科学省。事業展開予定先の関係者へ提示することなどを想定。）
- 上記以外で、海外での事業展開予定先の現地関係機関との交渉調整支援（可能な範囲で）
- 事業展開に関わる経費の一部支援（※公認プロジェクトのみ）
  - ✓ 但し、本事業の実施に直接必要とする経費のみとする。また、人件費および設備備品費は支援の対象外とする。
  - ✓ 具体的な支援金額は採択決定後に調整するものとする。従って「（様式3）日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業 経費計画」に計上した経費全てを支援するとは限らない。
  - ✓ 公認プロジェクトにおける採択事業者への本年度支援総額は 800 万円程度を予定した。（提案内容・要望に応じて、上記総額の中から各採択事業者へ配分）

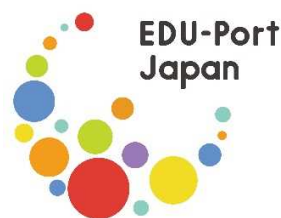


図 3-2 利用可能な「日本型教育の海外展開推進事業」ロゴマーク

<sup>4</sup> 経費支援対象となる期間は、三菱総合研究所との委託契約期間中（今年度については平成 29 年 10 月上旬～平成 30 年 2 月中下旬）に限る。



### 3.1.5 採択されたプロジェクトの実施事項

各採択機関は、以下について実施した。

- 提案内容に従った事業の実施。
- 各年度での活動内容を取りまとめた「活動報告」の提出。
- 各種情報発信への協力（当事業ウェブサイトやメールマガジンで公表する事業概要の作成、シンポジウムでの活動報告、メディアへの情報発信など）。
- 契約、経費の精算に必要な書類・エビデンスの提出（※公認プロジェクトのみ）。
- 当事業の支援を受けて行った事業成果を発表する場合は、当事業により支援を受けたことを表示すること。その際、ロゴマークも活用すること。

## 3.2 募集・選考プロセス

### 3.2.1 全体像・スケジュール

パイロット事業による支援を希望するプロジェクトについては、図 3-3 ようなのプロセスで募集・選考を行った。

#### (1) 公募説明会、公募開始

公募要領及び応募書類フォーマットなどを用意し、2017年7月11日に公募説明会を開催した。同説明会において、事業の趣旨や応募方法、採択された場合の支援内容について説明を行った。

#### (2) 申込締切

公募説明会後直ちに応募の受付を開始し、2017年7月28日に応募を締め切った。最終的に21件の応募があった。

#### (3) 1次審査

応募書類について、三菱総合研究所によって基本的な要件の確認（応募資格のないプロジェクト・機関が存在していないか、など）を行った。また、提案内容について幾つかの視点で項目によって3～4段階での評価を行い、幹事会での採否検討の参考とした。

#### (4) 幹事会での採否検討

1次審査の結果を踏まえつつ、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム幹事会（以下、幹事会）」において、プロジェクトの採否に関する検討・意見収集を行った。

## (5) 結果公表

幹事会での検討結果を受け、最終的な採択プロジェクトを決定した。なお、採択プロジェクトとしては、前述のとおり「公認プロジェクト」「応援プロジェクト」の2つの区分で採択した。

採択結果については、文部科学省及びEDU-Port ニッポンのウェブサイトで公表した。<sup>5</sup>

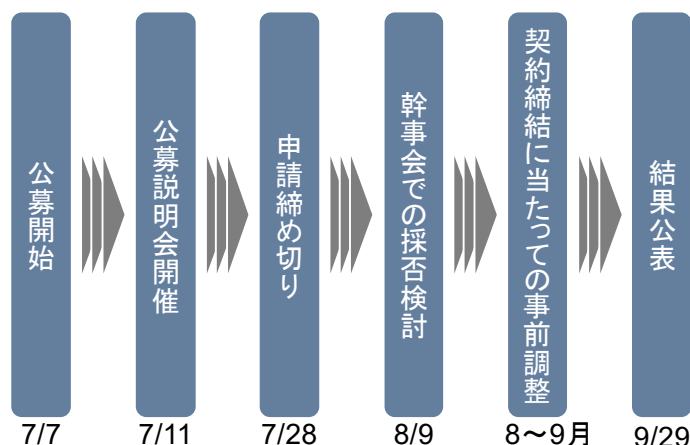


図 3-3 募集・選考のスケジュール

### 3.2.2 1 次審査の方法

1次審査においては、書類・記載事項の不備や応募資格の確認を実施した後、以下の項目について評価を実施した。

表 3-2 1 次審査の評価対象および評価の視点

項目	評価対象	評価の視点	重み
E1 合致	様式 2 「2. 応募タイプ」	【テーマとの合致】「重点テーマ」と取組内容が合致しているか。	※
E2 事業	様式 2 「3. 展開する事業内容およびターゲットとする国・地域」 様式 2 「8. 提案のポイント」 No. 1, 2, 3	【事業内容】事業内容が充実しており、かつ現実的か。	3
E3 成果	様式 2 「4. 提案事業での達成目標、アウトプット」	【アウトプット】事業における成果目標が適切・明確で、検証可能な形か。	2
E4 効果	様式 2 「5. 提案事業により期待される効果（アウトカム）」	【アウトカム】将来的な波及効果が、EDU-Port 事業全体の成果目標に合致するか。	2
E5 行程	様式 2 「7. スケジュール」	【スケジュールの妥当性】スケジュールが現実的かつ効率的か。	1

<sup>5</sup> <https://www.eduport.mext.go.jp/html/programs/pilot.html>

項目	評価対象	評価の視点	重み
E6 連携	様式2「6. 事業の実施体制」 様式2「8. 提案のポイント」No. 4	【連携体制】必要な連携体制が組み立てられており、それが実際に機能しそうか。	2
E7 実績	様式5「事業参加者の実績」	【実績】本提案事業の推進に役立つ実績を有しているか。	1

(注) 「E1 合致」は「公認プロジェクト」で応募した場合のみ評価項目とした。但し、ランキング化のための重み付けは行わなかった。

項目 E1 については、以下の3段階で評価した。

- ○：重点テーマとよく整合しており、「典型的なモデル」となり得る。
- △：重点テーマとのある程度の整合が見られる。
- ×：重点テーマとの整合はほとんど見られない。

項目 E2～E7 については、以下の4段階で評価した。

- A (3点)：明らかに優れた内容である。十分満足できる水準の結果が期待できる。
- B (2点)：比較的良い内容である。必要な水準の結果は期待できる。
- C (1点)：不十分な内容である。必要な水準の結果が得られるかは不明確である。
- D (0点)：明らかに劣った内容もしくは必要な記載がほぼ欠けている。

なお、項目 E2 の「事業内容の充実」については、以下のような視点を踏まえて総合的に採点した。

(○：必須事項 ●：加点要素)

○相手国のニーズを踏まえ、それに応える教育事業であること。
○日本の教育の良い点が明らかにされており、「日本型教育の展開」であることがわかり易い（ビジビリティの高い）内容であること。
○既存の開発援助プロジェクト、民間事業や教育機関の事業、開発援助プロジェクト等が直面している課題の改善に資する展開モデルであること。
○複数の事業者・団体間の協業による展開モデルであること。
●教育委員会・国立大学やその他の学校法人・独立行政法人をパートナーに含め、これら団体の国際化にもあわせて資するような展開モデルであること。
●本公募事業終了後の自立的な事業継続を見込む内容であること。
●現地国カウンターパートの協力確保の可能性が見通されている内容であること。
●スポーツ、文化、保健等、複数分野にまたがる横断的な内容を包摂すること。

### 3.2.3 幹事会での検討内容

国際教育協力や海外事業展開支援等に関する研究者・実務家を委員とする幹事会を開催し、1次審査の結果をベースとして各プロジェクトの採否について検討を行った。具体的には、下の観点を踏まえつつ採択候補案件（最終的には候補者のヒアリングを経て決定）を選定いただいた。

- 総合点（ランキング）、各項目点。
- 事業主体の多様性。
- 提案された教育事業の対象者、分野、手法の多様性・将来性。
- 関係省庁、機関の政策・事業との親和性。
- EDU-Port 事業全体の推進への影響・貢献。
- 公認：重点地域・重点国（ASEAN 諸国+インド）との整合性。
- 応援：国・地域の多様性。

### 3.3 採択結果

3.2 に示した募集・選考プロセスを経て、申請 21 件のうち、公認プロジェクトとして 2 件、応援プロジェクトとして 9 件を採択した。各案件の概要を以下に示す。

表 3-3 公認プロジェクト一覧

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
1	国立大学 法人福井 大学	「福井型教育の 日本から世界へ の展開」 アジ ア・アフリカ・日 本の教師教育コ ラボレーション 事業	【ASEAN、 アフリカ 諸国等(特 にフィリ ピン、マラ ウイ)】	ASEAN・アフリカ地域における教師の成長を支える、21 世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、両地域において国際ラウンドテーブルを展開するとともに、フィリピン・マラウイにおいて教職開発拠点校を形成する。さらに、これら活動を通して得られた知見から、日本の学校教育を支える授業づくり・学校づくりの実践交流の場として国際教職開発センターを設置する。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
2	日本教育工学会 EDU-Port プロジェクト	カンボジア教員研修センターと日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した小学校英語研修と遠隔サポート	カンボジア	ICT 教育の知見を有する日本教育工学会と内田洋行の ICT 教育環境整備力の産学連携体制で取り組む。 シェリムアップ国立教員研修センターにおいて、日本の教育資源であるデジタル英語教材を活用し小学校英語の指導法研修を行う。動画とリズムある教材で都市に比べ大変遅れている農村部の小学校英語をネットワークも活用しサポートする。本研修を通して、見せる、聞かせる、拡大する、比較するなどの情報機器の活用方法を定着させる。

表 3-4 応援プロジェクト一覧

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
1	国立大学法人岐阜大学	ミャンマーの大学基礎実験教育の教員研修システム構築 Phase 1. 物理学実験による広い知識と深い洞察力の提供	ミャンマー	ミャンマーの大学の「基礎実験科学教育向上プロジェクト」の要請に基づき、岐阜大学と日本の教材機器メーカーの協働により、物理学分野において取り組む。アクティブラーニングを定着させる授業研究の研修への招へい・派遣を通じて、シラバス改善、実験書作成などへの支援をもとに、他教科や初等中等教育への適用も可能な、継続的に質の高い教育を保証する現地の大学教員を主体とする研修システムの構築を目指す。
2	国立大学法人名古屋大学	「日本型司法制度」支援を支える法律家育成のための新しい共通法学教育モデルの構築	ウズベキスタン、モンゴル、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インドネシア	日本の近代化の経験をアジア諸国の国づくりに積極的に活かし、日本政府が推進する「日本型司法制度」支援を支えるために、各国の法整備に貢献する法律家育成のための新しい共通法学教育モデルを構築する。これまで名古屋大学が設置した「日本法教育研究センター」で実施したカリキュラム・教材・教授法を検証し、日本国内の大学・企業間ネットワークであるコンソーシアムと連携し、同センター以外でも応用可能なものへと発展させる。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
3	学校法人 関西大学	ブータン王立大学の理工系カレッジへの4年制機械工学科設置支援による日本型工学教育の海外への展開	ブータン	50年以上前から継続実施されている日本による技術移転事業での技術継承では成果があるが、機器のメンテナンスなどがブータン国民の手でなされていない。これは、機械技術者不足によるためであり、理工系カレッジに4年制電気工学科のみが開設されているブータン王立大学では、現状を改善すべく2年前から4年制機械工学科の設置へ向けて意見交換を進めてきた。本年6月に設置許可が下りたことから、設置実現へ向けて支援を行う。
4	学校法人 芝浦工業大学	GTI コンソーシアムを活用した産学官連携グローバル PBL の国内外大学での定着	東南アジア	芝浦工業大学が事務局を務めるGTI コンソーシアム (Global Technology Initiative Consortium) の活動の一環として、平成28年度は、本学が中心となり11件の産学官連携グローバル PBL (Project Based Learning) を実施した。本事業では、それらの数を増やし、国内及び国外の理工系大学の国際産学連携活動へ寄与する。また、現在は本学が中心となり運営しているプログラムを、国内及び東南アジアを中心とした協定大学が主体となり運営する仕組みを定着させ、それぞれの国や大学が必要とする人材育成に貢献する。
5	株式会社 教育と探求社	ベトナムにおける、主体的・対話的で深い学びを実現する日本型キャリア教育の実践導入とその指導法支援	ベトナム	ベトナムへ進出する日系企業が増加する中、現地人の人材確保において日系企業への理解不足が課題となっている。当社の現実社会を題材にしたキャリア教育プログラムを現地の若者に提供することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、自己のキャリア観を確立させ、日系企業への深い理解を促進する。また、指導法を教授することにより現地での持続的かつ広域への提供と雇用の創出を目指す。これらを通じて日越の経済発展に貢献する。
6	NPO 法人 ジャパンスポーツコミュニケーションズ	「運動会ワールドキャラバン」プロジェクト	インド	日本独自のスポーツ文化である”運動会”を世界中の学校で行い、日本文化の素晴らしさ、スポーツする楽しさを伝える。それと同時に運動会を通して、チームワークやルールを守ること、全力でがんばることなどを学んでもらい、教育的効果につなげていく。

番号	代表機関	事業名	対象国	概要
7	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム	「学校を核とした地域創生」の海外展開モデル事業 ～ブータン学校魅力化プロジェクト～	主にブータン	日本の辺境である海士町・島根県でモデルが生まれ、現在は全国に広がっている「学校を核とした地域創生（学校魅力化プロジェクト）」を、世界の辺境であるブータンから展開するプロジェクト。地域・学校の協働による地域課題解決型学習や 21 世紀型寺子屋、地方留学等の展開により、地域の次代を担う人づくり及び都市部から地方への新たな人の流れを創出し、持続可能な地域づくりを推進する。
8	バングラデシュ国際協力推進会	デザイン思考教育を用いたバングラデシュの病院における問題の解決	バングラデシュ	バングラデシュは人口の多い国であるが、医療システムは整っていない。たとえば医療現場で問題になっているのが診察までの待ち時間と、検査を受けるまでの患者の動きである。本事業では、九州工業大学、九州大学の協力のもと、現地の大学であるラジシャヒ大学の学生と共に、デザイン思考を用いて実際に病院のシステム作りをする。1 年目は観察から問題解決のための手法を確立し、2 年目では実際に IT を用いたシステムを開発し病院で実践する。
9	特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER	身体形成と芸術体験を融合させた日本型ダンス教育「創作ダンス」の海外輸出	香港、ルーマニア、韓国	70 年前、学校体育の「ダンス」は、教材を教える学習から、自己表現を引き出す学習へ 180 度の転換をした。 近年では、AI にはできない能力（身体で探る、イノベーション創出等）やコミュニケーション能力の育成に資する学習として再見されている。 本事業は、宮崎大学（教育学部）と宮崎県（総合政策課）の協力のもと、香港をはじめとする殊に多様な価値観が存在する国々に創作ダンスを輸出し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献するグローバル人材の育成を図る。

### 3.4 契約管理・事業遂行支援

採択団体の契約管理を行うとともに、遂行支援として推薦レターの発行、個別面談の開催等の側面支援を実施した。

### 3.5 事業の実績

本節では、以下の項目について、全採択団体の実績の合計値を示す。

- 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数
- 事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数
- 事業に参加した民間企業数
- 事業が報道された実績

#### 3.5.1 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

表 3-5 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

	2016年度採択機関		2017年度採択機関	全機関合計
	2016年度実績	2017年度実績	2017年度実績	2017年度実績
教員数（人）	50	140	507	647
職員数（人）	29	155	100	255
指導者数（人）	10	29	49	78
児童・生徒・学生数（人）	130	902	1,262	2,164
その他関係者（人）	21	40	178	218
合計（人）	240	1,266	2,096	3,362

#### 3.5.2 事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

表 3-6 事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

	2016年度採択機関		2017年度採択機関	全機関合計
	2016年度実績	2017年度実績	2017年度実績	2017年度実績
教員数（人）	455	1,654	501	2,155
職員数（人）	51	225	68	293
指導者数（人）	27	54	62	116
児童・生徒・学生数（人）	1,055	10,081	1,931	12,012
その他関係者（人）	66	454	104	558
合計（人）	1,654	12,468	2,666	15,134

#### 3.5.3 事業に参加した民間企業数

表 3-7 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

	2016年度採択機関		2017年度採択機関	全機関合計
	2016年度実績	2017年度実績	2017年度実績	2017年度実績
日本の企業数（社）	26	37	46	83
海外の企業数（社）	12	18	6	24



### 3.5.4 事業が報道された実績

表 3-8 事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数

	2016年度採択機関		2017年度採択機関	全機関合計
	2016年度実績	2017年度実績	2017年度実績	2017年度実績
webサイト (回)	3	11	38	49
SNS (回)	3	17	0	17
テレビ (回)	0	15	5	20
新聞 (回)	3	32	4	36
雑誌 (回)	2	0	1	1
その他 (回)	0	6	4	10

## 4. 国際フォーラム出展に向けた国内調整

現地における日本型教育の発信を目的に、国際フォーラムを開催した。本年度事業においては、昨年度事業に引き続き、文部科学省との協議のもと、タイで毎年開催されている教育エキスポである EDUCA に日本パビリオンを設置することとし、出展者の募集・出展について国内調整を実施した。

### 4.1 EDUCA の概要

EDUCA は、主に教員の能力開発をテーマとした教育エキスポで、世界で活躍する教育研究者・有識者によるセミナーや関係機関によるブースの出展等を実施している。本年度に実施された EDUCA の概要を以下に示す。

- 日時：2017年10月16日（月）～18日（水）
- 場所：IMPACT コンベンションセンター（タイ、バンコク）
- テーマ：Education 1,0, 2,0, 3,0, 4,0…From policy to classroom
- 主催：タイ教育省基礎教育局、チュラロンコン大学教育学部、タマサット大学教育学部、コンケン大学教育学部、タイ科学技術機構、Pico (Thailand) Public Company Ltd.
- 主な参加者：タイ現役教員（校長、副校長、教務係等）、教育大学関係者、教育研究者、教育局指導主事、保護者、関連団体・企業等
- 参考 URL（EDUCA ホームページ）：<http://www.educathai.com/>

本年度の来場者数等は現時点で公開されていないが、昨年度の来場実績は総来場者数 35,655 名、内訳は教員（19,360 人）、学務担当（1,595 人）、教育学部所属者（1,580 人）、校長（1,545 人）、副校長（1,375 人）、教育者・研究者（880 人）、指導主事（195 人）、学校委員会（PTA など）（65 人）、その他（9,060 人）であった。

本年度の EDUCA では、“Education 1,0, 2,0, 3,0, 4,0…From policy to classroom” をメインテーマに、国際コンファレンス（International Conference）、教員ワークショップ（Workshop）、特別セミナー（Special Seminar）、ブース出展（Exhibition）といった 4 つの主要イベントが実施された。

本事業としては、以下を出展対象とした。

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| ① 日本特別セミナー <sup>6</sup> | 10月17日のみ   |
| ② 展示会へのブース出展            | 10月16日～18日 |

### 4.2 日本特別セミナーの開催

特別セミナーの枠を利用し、“Basic Education in Japan - Promoting Holistic Education and Fostering Educators Throughout All Career Stages”をテーマとして、文部科学省、独立行政法人教職員支援機構、国立大学法人 東京学芸大学、株式会社 朝日新聞社の 4 機関によるセミナ

---

<sup>6</sup> 国別のセミナーとしては、フィンランド、韓国も特別セミナーを実施された。

一を開催した。これらのうち、国内における事前調整を実施した。

- タイトル：“Basic Education in Japan - Promoting Holistic Education and Fostering Educators Throughout All Career Stages”
- 開催日：2017年10月17日
- プログラム：以下のとおり

表 4-1 日本特別セミナーのプログラム

時間	トピックス	登壇者
9:00-10:30	Fostering competency in 知(chi)・徳(toku)・体(tai) (solid academic ability, richness in humanity and healthy body) in Japanese education	文部科学省 初等中等教育企画課国際企画調整室 室長 森友 浩史
11:00-12:30	Stimulating New Mode of Learning for the 21 Century: Building Collaboration for Better Teaching and Learning	独立行政法人 教職員支援機構 上席フェロー 百合田 真樹 人 他
13:30-15:00	Professional development using Lesson Study based on practices at Bangkok Japanese School	国立大学法人 東京学芸大学 名誉教授 藤井 斉亮
15:30-17:00	"Mikke" The Japanese style learning platform	株式会社 朝日新聞社 メディアラボ 主査 榎本 淳 他

日本特別セミナーの様子を以下に示す。なお、4講演合わせての参加者は約300人となった。



文部科学省 森友室長



教職員支援機構 百合田フェロー



朝日新聞社 榎本氏



学芸大学 藤井名誉教授

出所) EDUCA 出展のため現地に出向いた文部科学省の職員が撮影。

図 4-1 日本特別セミナーの様子

## 4.3 展示会へのブース出展

### 4.3.1 出展者の募集・出展支援

展示会への日本企業及び教育機関の出展支援を実施した。出展支援にあたっては、EDUCAの紹介や展示条件について、主催者である Pico Public Company Ltd.との調整に基づき、ウェブサイト(図 4-2)やメールマガジン(図 4-3)で周知するとともに、関心を示した企業等に対し個別の連絡調整を実施した。



図 4-2 本事業ウェブサイトに掲載された申込ページ (抜粋)

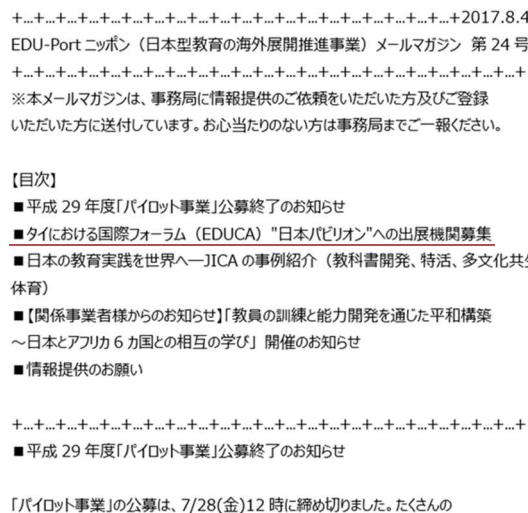


図 4-3 EDUCA 案内のメールマガジン (抜粋)

#### 4.3.2 出展状況

本年度は、日本からは以下の11機関 (14ブース) の出展の国内事前調整を実施した。これらのブースは、「Japan Pavilion」として出展し、タイの教員や教育関係者向けに日本型教育のアピールを行った。

##### 出展機関 (50音順)

- 株式会社アイキューブ (いずみ塾)
- 朝日新聞 (AGGS)
- 数学検定協会

- スポーツデータバンク
- 筑波大学
- 日本学生支援機構（JASSO）
- 広島大学
- MARUKOME（THAILAND）CO., LTD.
- MOVE(THAILAND)CO.,LTD.
- 文部科学省（EDU-Port ニッポン）
- Liclass Education Co.,Ltd

出展ブースの様子を以下に示す。



数学検定協会  
 (本事業の昨年度国別分科会の参加機関)



広島大学(パイロット事業実施機関)  
 JASSO



朝日新聞(パイロット事業実施機関)



EDU-Port ニッポン(文部科学省)ブース

出所) EDUCA 出展のため現地に出向いた文部科学省の職員が撮影 (一部出展団体が提供)。

図 4-4 出展ブースの様子

ウェブサイトでは以下の資料掲載を通じ、EDUCA の紹介、出展手続きの流れ及び各種様式等を提供した（0 参照）

- 別紙 1：タイにおける国際フォーラム（EDUCA）日本パビリオン出展募集概要
- 別紙 2：EDUCA 2017 概要
- 別紙 3：EDUCA の申込用紙
- 別紙 4：お申し込みまでのワークフロー
- 別紙 5：出展者のマニュアル
- 別紙 6：EDUCA 2017 フロア図
- 別紙 7：EDUCA 2017 プログラム
- 別紙 8：EDUCA 2017 出展報告

## 5. 参考資料

### 5.1 第 2 回 EDU-Port シンポジウム参加者アンケート結果

#### 第 2 回 EDU-Port シンポジウム

---

参加者アンケート集計結果

2018 年 3 月 30 日

 株式会社三菱総合研究所





## 目次

1. 集計結果 .....	1
1.1 シンポジウムの内容について .....	1
1.2 あなた及びあなたの所属先について .....	3
1.3 本事業について .....	5
2. 参考意見 .....	6
2.1 シンポジウムについてのご意見・ご感想 .....	6
2.2 シンポジウムで取り上げて欲しいテーマ .....	8
2.3 「教育の海外展開事業を担当している」及び「教育の海外展開を研究している」と回答した方に 伺った具体的な国・地域名、テーマ等 .....	9
2.4 本事業で対象としてほしい国・地域、テーマ .....	10
2.5 本事業に関するご要望等 .....	10

## 1. 集計結果

### 1.1 シンポジウムの内容について

- 「今年度の御報告及び来年度の方向性について」（里見朋香 文部科学省 大臣官房国際課長）の内容はいかがでしたか。

「参考になった」（55.4%）が最も多く、次いで「大変参考になった」（33.7%）と約9割が肯定的回答であった。



- 「2016年度EDU-Port公認プロジェクト報告」（東京学芸大学、広島大学、学研ホールディングス、ミズノ、ヤマハ）の内容はいかがでしたか。

「参考になった」（51.8%）が最も多く、次いで「大変参考になった」（38.8%）であり、約9割が肯定的回答であった。



- ポスターセッションの内容はいかがでしたか。

「参考になった」（31.9%）が最も多く、次いで「普通」（29.0%）であった。



- 「2017年度 EDU-Port 公認プロジェクト報告」(福井大学、日本教育工学会 EDU-Port プロジェクト)の内容はいかがでしたか。

「参考になった」(54.4%)が最も多く、次いで「大変参考になった」(22.8%)であり、約77%が肯定的回答であった。



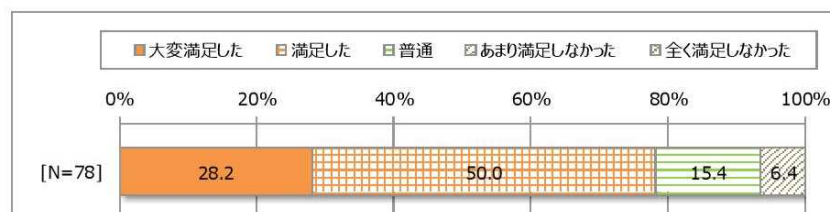
- 「日本との教育協力に対する期待」の内容はいかがでしたか。

「大変参考になった」(45.5%)が最も多く、次いで「参考になった」(39.0%)であり、約85%が肯定的回答であった。



- 総合的に見て、本シンポジウムの内容はいかがでしたか。

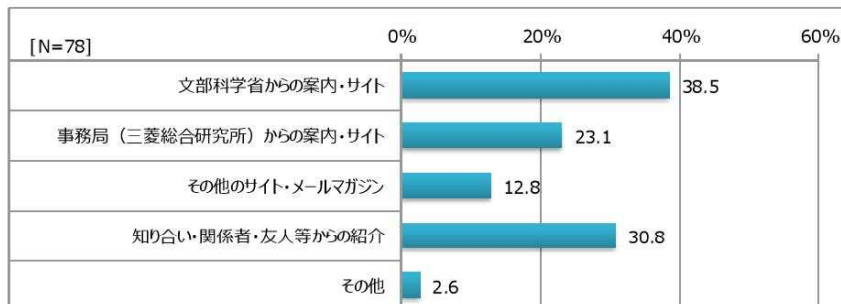
「満足した」(50.0%)が最も多く、次いで「大変満足した」(28.2%)であり、約78%が肯定的回答であった。



## 1.2 あなた及びあなたの所属先について

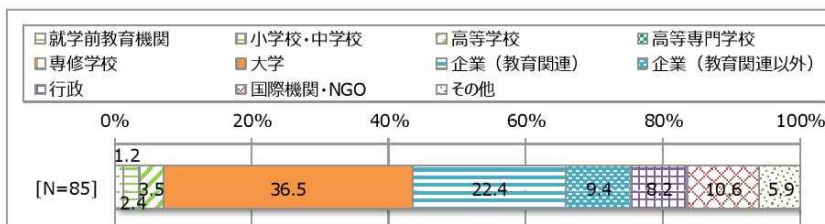
- あなたは、このシンポジウムをどのようにしてお知りになりましたか。

「文部科学省からの案内・サイト」(38.5%)が最も多く、次いで「知り合い・関係者・友人等からの紹介」(30.8%)、「事務局(三菱総合研究所)からの案内・サイト」(23.1%)であった。



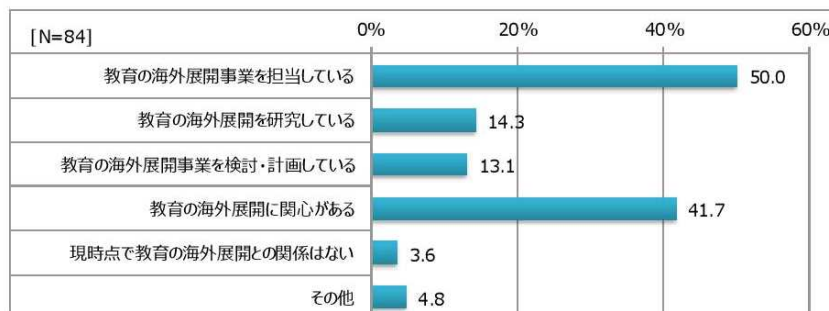
- あなたのご所属について、教えてください。

「大学」(36.5%)が最も多く、次いで「企業(教育関連)」(22.4%)、「国際機関・NGO」(10.6%)であった。



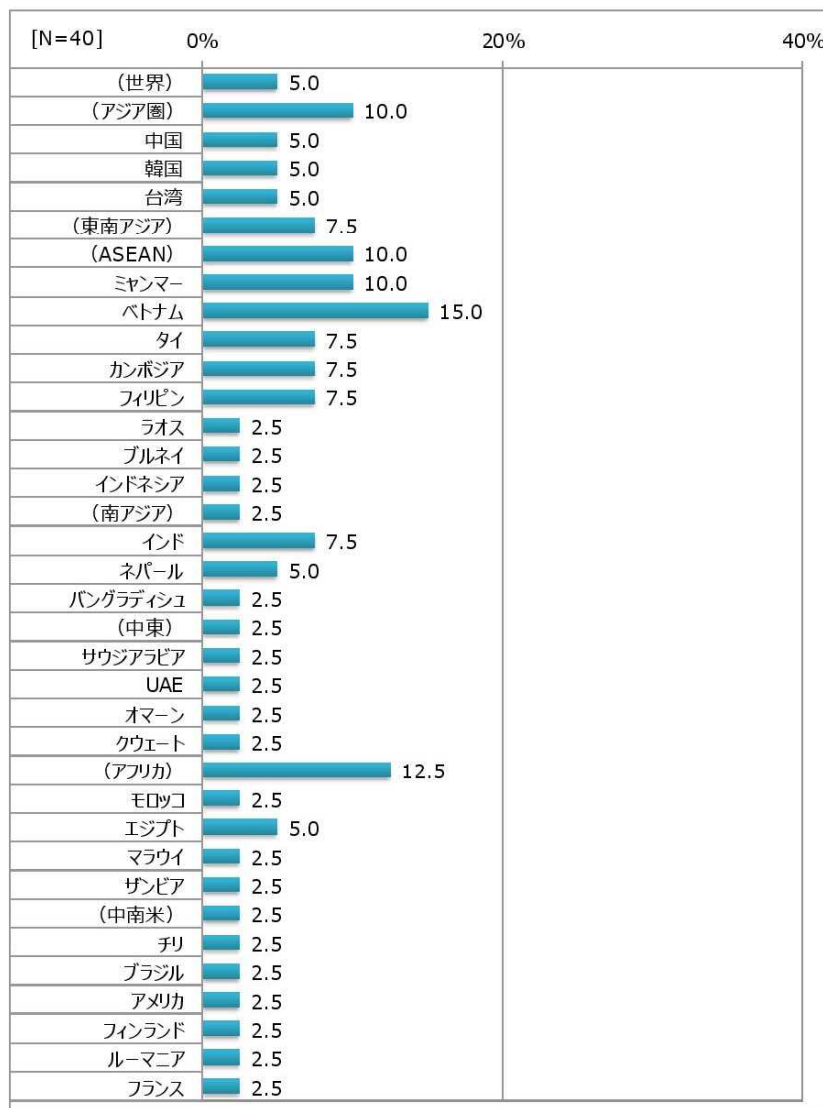
- あなたと「教育の海外展開」とのかかわりについて教えてください。

「教育の海外展開事業を担当している」(50.0%)が最も多く、次いで「教育の海外展開に関心がある」(41.7%)であった。



- 「教育の海外展開事業を担当している」及び「教育の海外展開を研究している」と回答した方に伺います。可能な範囲で、具体的な国・地域名、テーマ等を教えてください。

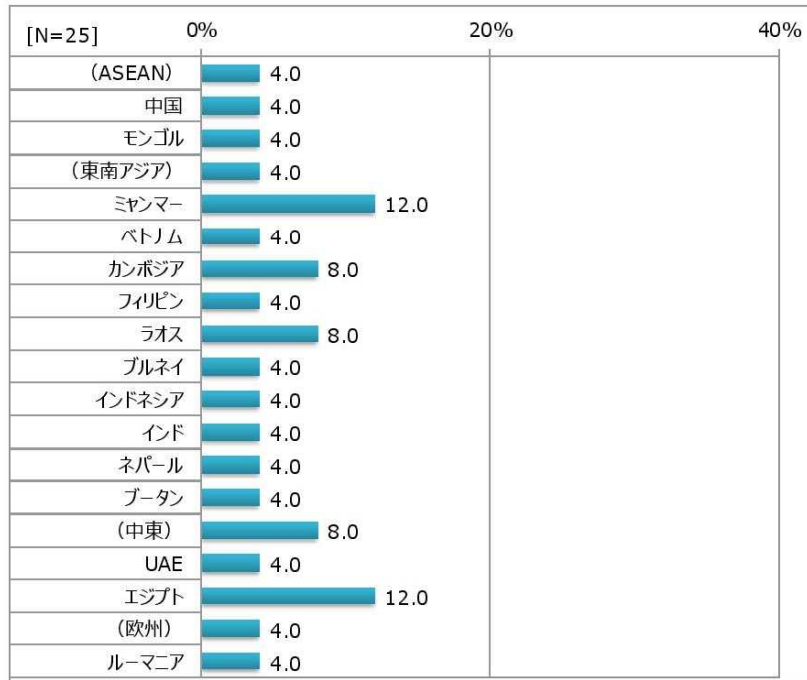
教育の海外展開における対象国については、「ベトナム」(15.0%)が最も多く、次いで「アフリカ」(12.5%)であった。



### 1.3 本事業について

- 本事業で対象としてほしい国・地域、あるいはテーマがありましたら、具体的に教えてください。

対象国については、「ミャンマー」「エジプト」が最も多く（12.0%）、次いで「カンボジア」「ラオス」「中東」（8.0%）であった。



## 2. 参考意見

---

### 2.1 シンポジウムについてのご意見・ご感想

#### ●今年度の御報告及び来年度の方向性について

- ・ 自身の専門が高等教育開発で ODA の仕事をしているため。
- ・ 枠組みは理解できるプレゼンでした。事業参画を検討したい
- ・ 本事業への期待について、意気込みを伺うことができました。
- ・ 方向性がわかった
- ・ 方向性が端的でわかりやすかった
- ・ 初めての参加で、このような活動があることを知れました。
- ・ 日本教育が海外に大きな影響を与えていることを知れたからです。
- ・ 内容には賛同できないが、国がどのようなことをしようとしているのかを知る機会となった。
- ・ 情報が多く助かった。
- ・ 次年度の事業説明
- ・ 今後の事業の方向性を確認できた。
- ・ このような活動が行われていることがわかったから。
- ・ 現状と今後の日程等詳しく説明頂き大変参考になりました。
- ・ 詳しく説明いただきました。
- ・ 応募方法等の説明をいただいた。今後検討していきたい。
- ・ EDU-Port の成果を積極的に海外発信していることがよく分かった。
- ・ 「2020」や「SDG s」など期限が明確で「官民協働」など重視されているキーワードが明確だったので、展望が理解しやすかった。

#### ●2016 年度 EDU-Port 公認プロジェクト報告

- ・ 東京学芸大学：日本型教育の拡がり拠点として、興味深く感じた
- ・ 東京学芸大学：タイの学校にどのように下ろしていくのか今後注目したい
- ・ 東京学芸大学：アカデミアの他にも国際協力の形があることがよく分かった
- ・ 東京学芸大学
- ・ 広島大学：防災教育は他国において（日本においても）大変有益であるから。
- ・ 広島大学、ミズノ、ヤマハ：防災、体育学習、音楽学習という様々なニーズを「現地主義」の姿勢をとって汲み取ることができている印象。ただ現地にだけ視点を集中させるのではなく、日本の教育現場との繋がりがはっきり現れていて将来性があると感じた。
- ・ 学研 HD：インドでの取り組みに関心があります。
- ・ 学研 HD、東京学芸大学：教師の育成システム
- ・ 学研 HD：補助事業開始が途中経過を KPI で説明しないと実践報告にしかならない。
- ・ 学研 HD：弊社の事業と接点があるため
- ・ 学研 HD：複数の企業が協力して取り組んでおり、新企業も設立されたこと。
- ・ 学研 HD
- ・ 学研 HD
- ・ 学研 HD、ミズノ、ヤマハ：各社の得意とするジャンルにて教育に貢献している点
- ・ ヤマハ：本学教員が関わっている事業です。
- ・ ヤマハ：プレゼンテーションのわかりやすさ、ニーズの明確化
- ・ ヤマハ：ニーズと取組がマッチしていることがよく理解できたため
- ・ ヤマハ：器楽教育に力を入れていることをはじめて知り、音楽のすばらしさを改めて思い知らされた。
- ・ ヤマハ：当たり前が当たり前でないと強く感じた
- ・ ヤマハ、ミズノ：これこそ win-win の SDGs Business だと思います。技術移転もビジネスチャンスがあって効果的に思われます。途上国の高等教育（工学系）や技術教育では Liberal Arts を学習させないのは残念です。
- ・ ヤマハ
- ・ ヤマハ



- ・もう少しゆとり時間をいただいてプレゼンテーションを聞きたかったです。
- ・ミズノ：同じベトナムで展開していることから参考になります。
- ・ミズノ、ヤマハ：私自身も教育の仕事をしており、「体育」「音楽」などの部分で携わっています。
- ・ミズノ、ヤマハ：ヤマハやミズノのような民間企業が海外の教育を支援していることを知れたからです。
- ・ミズノ、ヤマハ：ミズノやヤマハなど教育機関外のところでやっていることに驚きと興味をもった
- ・ミズノ、ヤマハ：動画もあり焦点の定まったプレゼンテーションでわかりやすかったため。
- ・ミズノ、ヤマハ：カリキュラムに入り込むことで一時的な関わりで終わらないプロジェクトが見られたため。
- ・但し時間が短すぎる
- ・時間を守らないから
- ・具体的な数値、現地での活動、声までわかることができた。

#### ●ポスターセッションの内容

- ・みなさん活発に話しておられて熱意を感じました。
- ・ポスターのサイズがもう少し大きいと見やすくなるかと思われました。
- ・日本語訳をつけてほしい
- ・時間が短すぎ
- ・時間が少なくあまり拝見できなくて残念でした。
- ・埼玉県教育委員会：教育現場からの協力の可能性を感じた
- ・埼玉県：本県の取組に参考になるお話が聞けた
- ・関西大学：関心が近い
- ・学研 HD、ベネッセ：担当者にはネックプレートを着用させないと時間の無駄が生じる
- ・各大学
- ・運動会の輸出：これまでの教育支援は教科書、カリキュラム、教員養成が定番だったので、日本では当たり前でも外国にはない教育を掘り起こす必要性を感じた。
- ・NPO 法人 MIYAZAKI C-Dance Center：日本の課題と他国の課題を上手く結び付けていると感じた。

#### ●2017年度 EDU-Port 公認プロジェクト報告

- ・プレゼンがもう少し具体的であれば良い
- ・福井大学：もっと時間を取ってもらい、中身を知りたかったです。
- ・福井大学：プレゼンをもっと聞きたかった
- ・福井大学：スケールの大きさに驚きました。
- ・福井大学、日本教育工学会：ITを使った教育の仕方に関心をもてた。
- ・福井大学
- ・日本教育工学会：古い型の教育を広める内容なので驚いた。恥ずかしいです。
- ・日本教育工学会：カンボジアの公用語やスタートの英語力がわかりませんが、発音矯正に力を入れる、対話型教育の大きさが伝わった（ICTに興味があり大変参考になった）。
- ・日本教育工学会
- ・日本教育工学会
- ・日本福祉大学：日本のAI型 e-learning をタブレット支給で実現するモデルを2020年までに提供したい
- ・特に教師教育には興味があるため、福井大学の報告は参考になりました。
- ・カンボジアが男女平等という認識は少し楽天的

#### ●日本との教育協力に対する期待の内容

- ・普段の授業が他国ではとても重要な位置づけにあることがわかった
- ・日本をリスペクトする想いと、自国への愛情や期待を感じた。
- ・日本の教育システムをどのように見ているか所見を述べてほしかった。
- ・日本とインド、エジプト、フィリピン、ベトナム間の相互移動や留学活動を活発に行っていくとする動きが感じられた。教育へのアプローチは手法が様々だが、各国の抱える課題が明確である分、あとは計画を練ることが重要となりそう。

- ・ ニーズや要望が明確になった
- ・ 大使館の involvement/commitment は重要と思います。
- ・ こんなにも海外と日本の学校が協力していて、今後良い発展が築かれると思ったから。
- ・ 期待の高さを感じた
- ・ 各国の求める日本型教育のポイントをつかむことができました。
- ・ 各国の日本教育の導入についての期待が伝わった
- ・ 各国でどのようなニーズがあるか知ることができて良かった。日本型教育のニーズが高いことが強く伝わった。
- ・ 各国でどのようなニーズがあるか知ることができて良かった。
- ・ エジプトやベトナムの方の話が大変参考になりました。教育観、学校観といった〇〇観の日本との違いを説明していただけたため。
- ・ エジプトのプレゼンのように、日本に留学したことがある人が母国の教育の課題と日本への期待をプレゼンした方がよりマッチした日本型教育が何かをイメージしやすいと思った。
- ・ エジプトの方がよい
- ・ エジプトで問題とされている点が日本の状況と同じなのが面白かった。日本が英語をスタンダードなスキルにするのではなく、他国が日本語を修得する点に疑問を感じる。
- ・ エジプト大使館の方の日本との教育協力への高い関心が読み取れた。
- ・ エジプト大使館の方のお話は大変新鮮でした。
- ・ エジプト大使館の方のお話がとても参考になりました。
- ・ エジプト
- ・ Egypt が具体的でわかりやすかった

## 2.2 シンポジウムで取り上げて欲しいテーマ

- ・ 留学生の参加
- ・ もう少し全体に時間をとってほしいかもしれません
- ・ 分科会形式にするなどして、1～2つの取組についてじっくりうかがいたい
- ・ 一つ一つのプレゼンテーションがあまりに短時間でもったいなかったです。
- ・ 発表の時間が短すぎて内容が深く入ってこなかった。
- ・ 発表の時間が短かった
- ・ 初めて参加させていただきましたが、次回もぜひ来たいと思いました。
- ・ 日本の特別活動を入れる場合、学校行事のうち、儀式的行事の君が代強制は思想良心を侵害するから海外に輸出すべきでない
- ・ 登壇者を絞るべき
- ・ 他国では EDU-Port と同様の活動をしているのでしょうか？他国に進出した時のリスクを考える上で他国の状況を議論してみたい
- ・ 大学以外の参画可能性を知りたい
- ・ 全体に時間が短すぎます。
- ・ 戦後復興のための教育の型を「日本型教育」として今の時代に他国へ広めていこうとしていることへの危機感を覚えた。
- ・ 世界の子どもたちが楽しく学べる環境が広がっていると知り、とても興味深く感じました。
- ・ 政策カリキュラムへの反映から、実践が定着することの重要性について貴重なコメントをうかがうことができました。
- ・ 情報収集の場としては良いが、内容が薄すぎる。絞るか会場を分けて実施すべきである（シンポジウムの運営に課題がある）。持続性をどう担保するかを KPI とするべき。
- ・ 実施事業の終了後モニタリング（成果の持続性）が気になります。教育成果は長い目で見ます。ビジネスはそうはいかないという点の折り合い方にも関心あります。
- ・ 事業内容に加えて事業成果について量・質（定量的・定性的）ともにご報告頂きたかったです。
- ・ 時間配分に改善の余地がありますでしょうか。
- ・ 時間が短く、もう少しお話を伺いたかった。次は3時間くらい設定してもよいのでは？
- ・ 時間がたりないので発表数を減らして、もう少し詳細な説明がほしいのではないかと感じる
- ・ 参考にはなるが、各発表、短く詰め込みすぎ。
- ・ 工学生、「モノづくり系」のプロジェクトはやらないでしょうか。

- ・ 海外の人材が日本語を学ぶ必要性が強調されていたが、日本国内の受入れ機関の英語による対応についてもっと追求する必要があると思う。
- ・ 海外での教育を通じて水準が上がり発展してほしい。
- ・ 応援プロジェクトの紹介も数団体欲しかった。
- ・ アントレプレナー教育
- ・ アタッチプリーフィングと同日開催することは、多くの在日大使館にアピールできるのでもっといい機会だと思った。

## 2.3 「教育の海外展開事業を担当している」及び「教育の海外展開を研究している」と回答した方に伺った具体的な国・地域名、テーマ等

- ・ 湾岸諸国（サウジ、UAE、オマーン、クウェートなど）
- ・ ルーマニア、韓国、中国/創作ダンスの輸出
- ・ モロッコ国で JICA の公平な教育振興プロジェクトの実施
- ・ ミャンマーの大学の初年次実験教育課以前のための教員研修組織構築
- ・ ミャンマーの初等教育支援
- ・ ミャンマーでの初等教科書改訂プロジェクトに参加（2019年までの予定）
- ・ ベトナム他 ASEAN 地域
- ・ ベトナム、フィリピン、英語、日本語、留学
- ・ ベトナム（ホーチミン）、タイ（チェンマイ）、カンボジア、ミャンマー
- ・ フランス Tours 市 CHA 日本 和学としての Life Science
- ・ ブラジル、中国（上海）、バングラデッシュ
- ・ フィリピンにフィリピン人向け中高校を運営（6/13open）。日本型教育を導入します。
- ・ フィリピン：アクティブラーニング草の根担当
- ・ バンドン、ヤンゴン、ハノイ、台北、釜山
- ・ ネパール、マラウイ、ザンビア等
- ・ ネパール（カトマンズ）日本の教科外教育の海外での可能性
- ・ 東南アジア、理科、教員研修
- ・ 東南アジア、南アジア/スポーツ、音楽教育、BOP ビジネス
- ・ テーマ：小学校算数教育
- ・ チリ
- ・ 台湾にて、台北・桃園・高雄でスポーツを通じた教育をしています。
- ・ タイ王国：本県教育独自の指導法に基づく教育指導法の共同研究
- ・ タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア
- ・ 世界 92 개국（日本含む）
- ・ カンボジア
- ・ エジプト：特別活動の小学校への導入、工業高校への日本式技術教育の導入
- ・ エジプト
- ・ インド、ベトナム、アフリカ、中東
- ・ インド、運動会
- ・ インド、アジア圏など
- ・ 今は日本国内で主に高専と共同で「ものづくり」にテーマを絞った「学科プロジェクト」として進めています。これを今後海外の教育機関ともコラボレーションしたい考えです。
- ・ アメリカ、フィンランド、ラオス キャリア教育（≠職業教育）
- ・ アフリカ・アジア/国際規模
- ・ アフリカ、教員養成、教員研修
- ・ アフリカ、アジア
- ・ アジア ASEAN 地域
- ・ ASEAN、アフリカ、中南米他
- ・ ASEAN

- ・ 92 か国
- ・ 東南アジアの高等教育における ICT 教育の活用
- ・ カンボジアにおける母国語教育における国際機関及び国際 NGO のアプローチ比較

## 2.4 本事業で対象としてほしい国・地域、テーマ

- ・ ルーマニア
- ・ ラオス 検討中
- ・ ミャンマー国について
- ・ ミャンマー、ネパール
- ・ ブルネイ、インドネシア
- ・ 東南アジア
- ・ 中東 (UAE)
- ・ 中東
- ・ 中国
- ・ カンボジア継続
- ・ 欧州
- ・ エジプトは問 7 を参考にしてほしい
- ・ エジプト、モンゴル
- ・ エジプト
- ・ インド
- ・ フィリピンと日本の双方向型教育 (我々が始めます！)
- ・ 日本型教材を活用した授業実践等
- ・ 対象国が後発国でなくてもよいのではないかな。
- ・ 先進国とのパートナーシップや自信があるもの同士の協働を見てみたい。
- ・ 小規模な企業で後継者不足のため、職人の技術が継承されないまま失われています。小規模系企業、特に地方にはそもそも情報が入ってきません。この職人の技術を継承するプログラムを計画して、海外に輸出できないでしょうか？
- ・ 今後もブータン王国でのプロジェクトを定期的実施して頂きたいです。
- ・ 言語教育支援
- ・ BOP ビジネスやインクルーシブ・ビジネスといったビジネスの視角に関心があります (教育産業など)
- ・ ASEAN 3rd セグメント諸国 (バトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス) 親日人材高度職業教育の実践
- ・ 日本の教員と展開国の教員同士の学びの事例と日本への還元モデル
- ・ 展開国の文化、社会に合わせた日本型教育の導入方法とその成果

## 2.5 本事業に関するご要望等

- ・ 若い NPO に継続した支援を→大きな活動展開の可能性
- ・ 予算規模があまりに小さく、官の強化 (予算) が望まれる。
- ・ また分科会をやっていたら嬉しいです
- ・ 分科会形式にするなどして、1～2つの取組についてじっくりうかがいたい
- ・ 日本の教育のどこを海外支援事業として行うかの基準、またその妥当性をどこまで検討しているのかをもっと明確にして欲しい。
- ・ 日本型シンギュラリティ事業の早期立ち上げにより、2020 年までに輸出モデルをプロダクトアウトさせる官産民による実証プロジェクトを 2 年間で支援してほしい (2018～2019 年)
- ・ 日本 (人) のこころ 内外での教育の国際化
- ・ 初等教育の支援は、中等・高等教育へとつながりますが、高等教育のあり方も中等・初等教育の形にも影響します。ぜひ高等教育の充実にも力を入れてください。
- ・ 小規模企業にはものすごい技術が陽の光を浴びないまま埋もれていっています。これを何とかパッケージ化して『継承』事業としてまとめ上げ、教育プログラムとして提案できないか考えています。

- ・ 実施後それが各国で根付かなければやりっぱなしになる。推進するのであれば相手国の教育要領等に影響を与えるような国としての後押しが必要なのではないか。
- ・ 事業を展開する方々は日本の教育現場のこともっと知るべきだと思いました。
- ・ コンテンツを広めるべく営業中ですが、どのように展開すべきかご指導、相談等いただければ幸いです。
- ・ 具体的に知りたい
- ・ いい機会でした
- ・ ありがとうございます。
- ・ 「日本型」の妥当性について様々な立場の方々をゼロから考え直してみたい。
- ・ 「日本型」について明確にすること

## 5.2 EDUCA 出展支援資料

EDU-Port 事務局  
2017年7月25日

### タイにおける国際フォーラム（EDUCA）日本パビリオン出展募集概要

文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の一環として、タイのバンコクで開催される教育エキスポ「EDUCA」に日本パビリオンを設置し、タイの教員や教育関係者向けに日本型教育をアピールします。

このたび、日本パビリオンの出展機関を以下にて募集します。

以下をご確認のうえ、ふるってご参加くださいますようお願いいたします。

#### 1. 日本パビリオンとは

EDUCA（10月16日～18日）で行われる展示会（Exhibition）では、各国の教育事業者や教育機関がブースを出展し、タイの教育関係者を中心とする来場者向けにプロモーションが行われます。

この展示会（Exhibition）エリアの一角を、「日本パビリオン」として占有し、各出展者のプロモーションを、オールジャパンの取組としてアピールしていきます。

#### <出展概要>

- ブースの内容は、自社の商品説明や自団体の取組紹介等を想定していますが、特段の制限はありません。詳細は、お申し込み後に送付される Exhibitor's Manual をご覧ください。
- 1ブース当たりの区画単位は9㎡、18㎡、36㎡となっております。（1企業・団体あたり36㎡以上を申し込むと、ブースに加えて自社・団体の単独セミナーを1時間半無料で実施するためのワークショップスペースと設備が提供されます）54㎡以上お申し込みの場合、シルバースポンサー企業パッケージをご利用いただくこともできますので、個別にご相談ください。
- 日本から合計36㎡以上の出展がない場合、日本パビリオンの設置は不可となり、各企業・団体等による個別出展となります
- 通訳（日本語⇄タイ語）の手配が必要な場合は、お申込み時に事務局にお知らせください。（通訳・旅費等、必要経費は出展者のご負担となります）
- レンタルブース費用は1区画当たり35,000バーツ～です（1バーツ≒3.3円、8月末日までにお申込みいただいた場合）。
- 本イベントにご興味のある企業・団体様は、Edu-Port 事務局 ([eduport-educa@mri.co.jp](mailto:eduport-educa@mri.co.jp)) までご連絡ください。お申込書等、必要書類をお送りいたします。



## 2. 会場の雰囲気

2016年のEDUCAの動画が公開中です。

<https://www.facebook.com/educathai/videos/1396525320429289/>

## 3. 申し込みから支払いまでの流れ

本イベントにご興味のある企業・団体様は、Edu-Port事務局

([eduport-educa@mri.co.jp](mailto:eduport-educa@mri.co.jp)) までご連絡ください。お申込書等、必要書類をお送りいたします。

締め切りは、以下のとおりです。各社のお支払サイクルに合わせて、お申込書をご準備ください。

また、出展に向けたご相談もお受けしますので、お気軽にご連絡ください。

お申込	申込書締切	支払方法	支払期限
早割	～8月31日(木)	50%：見積書受け取り後15日以内 50%：9月15日(金) 必着※	9月15日(金) ※
レギュラー	9月1日(金)～ 9月30日(土)	100%：10月9日(金) 必着※	10月9日(金) ※

※支払いが遅れた場合は、その次の支払い方法に準じた金額が請求されますので、ご注意ください。

例：早割期間に申し込んだが、会社の支払サイクルの関係で着金が1週間遅くなった場合、レギュラー料金が後日追加請求されます。

※10月に入ってからのお申し込みは、個別にご相談ください。

## 4. お問い合わせ先

「日本型教育の海外展開推進事業（EDU－Port ニッポン）」（株式会社三菱総合研究所内）

担当：デイン、横山

メール：[eduport-educa@mri.co.jp](mailto:eduport-educa@mri.co.jp)

電話：03-6705-6051（平日 10:00-17:00）

FAX：03-5157-2145

## <参考>

### ●EDUCA とは

主に教員の専門力向上をテーマとした教育エキスポです。

「EDUCA」では、国際コンファレンス (Conference)、教員ワークショップ (Workshop)、展示会 (Exhibition) といった 3 つの主要イベントを通して、タイの教育関係者が「1. グローバルな視点で自らを振り返り、タイの教育を考える」「2. 自らが研究している・興味のあるワークショップ等に参加することで、教員の専門力を高める」「3. 教育業界の企業や一般企業が提案する教育の動向を知り、日々の実践に生かす」よう促します。特に、タイにおいては官民連携が政府により推奨されており、本フォーラムにおいても官民をつなげるよう働きかけるとされています。

- 日時：2017年10月16日(月)～18日(水)
- 場所：IMPACT コンベンションセンター (タイ、バンコク)
- 主催：タイ教育省基礎教育局、チュラロンコン大学教育学部、タマサット大学教育学部、コンケン大学教育学部、タイ科学技術機構、Pico (Thailand) Public Company Ltd.
- 主な参加者：タイ現任教員 (校長、副校長、教務係等)、教育大学関係者、教育研究者、教育局指導主事、保護者、関連団体・企業等
- 参考 URL (EDUCA ホームページ) : <http://www.educathai.com/>  
(EDUCA FACEBOOK) : <https://www.facebook.com/educathai/>

### ●今年度の EDUCA プログラム内容

7月以降、該当ホームページにて公開予定です。

<http://www.educathai.com/en/>

### ●2017年度「国際コンファレンス (Conference)」テーマ

主題：EDUCATION 1.0, 2.0, 3.0, 4.0

FROM POLICY TO CLASSROOM

副題：Teacher Education Reform

Why What When and How



各国政府は、世界の教育業界の動きを各国の教育政策に取り入れようとしていますが、しかし、どの国でも政策と学校現場の間にはギャップがあるのが現状です。一部の切り抜き政策ではなく、政策から学校現場までを包括して考える政策が必要とされています。

主題では、日本、シンガポール、オーストラリア、フィンランドの事例から、政策と現場をつなげる統括的な教育政策とは何か、そして現場ではどのように向き合っているのかを考えます。副題については、主に教員養成機関での課題について取り上げ、タイの教員養成機関でどんな改革が必要なのかを議論します。

#### ●2016年度 EDUCA 展示会 (Exhibition) 実績

・2016年度の出展数：60 機関（計139ブース）、うち4機関が日本関連企業・団体。

#### ●2016年度 EDUCA 来場者

・2016年度の総来場者数：35,655人

[内訳] 教員（19,360人）、学務担当（1,595人）、校長・副校長（2,920人）、高等教育機関教育学部関係者（1,580人）、その他（10,200人）

・来場者の多くはタイの教員ですが、タイ教育省の政策立案者、教育研究者、教員向け研修講師など多様な教育関係者が来場しています。

・2016年度は、教員向けワークショップ及びセミナーの形式を少人数制に変更したこと、EDUCA2日目にラーマ9世が崩御されたことに伴い、2015年度に比べ来場者数が減少したとされています。今年度は、2015年度同等の参加者を見込んでいます。



## 第10回 教員専門力開発のための 国際フォーラム

2017年10月16日～18日  
IMPACT FORUM HALL9,  
タイ、バンコク



Summary Leaflet about EDUCA 2017  
for Japanese exhibitors

All copyright is reserved (c) Pico (Thailand) Public Company Limited

# EDUCAは、 タイの教師とタイで教育に関わるすべての人のための 国際・教育エクスポです。

- 教師たちが自らの知識と経験を共有する  
対面型プラットフォームを提案します。
- 包括的かつ公正な質の高い教育のために、  
教師が専門性を継続して向上させていくことを促します。
- 教師たちが、グローバルな視点で  
世界の教育業界の動向や新しい知識、革新的な活動、  
現在のテクノロジーについて、タイ国内および世界の専門家から学ぶ場です。
- 産学連携を奨励します。

## [4つのプラットフォーム]



## 2017年テーマ

国際コンファレンス テーマ  
 Education 1.0. 2.0. 3.0. 4.0  
 From **POLICY** to **CLASSROOM**

国際シンポジウム サブテーマ  
 Teacher Education Reform  
 Why What When and How



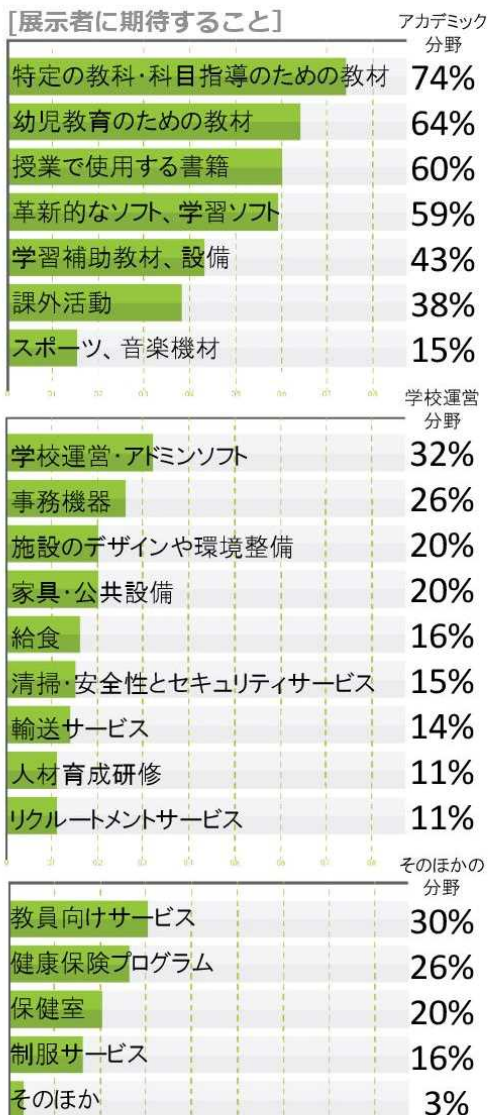


## WHAT to exhibit, HOW to exhibit

タイの参加者は、アカデミック情報を中心に、  
学校運営に関わるさまざまな情報を求めています。

### 製品・サービスについて 展示する

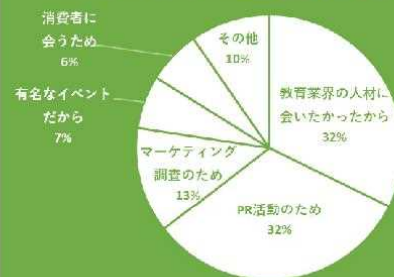
参加者は、出展者に下記の情報を求めています。  
\*2016年EDUCAアンケートより



### PR活動、マーケティング調査を行う

2016年度のアンケート調査によると、約半数の展示者が、PR活動・マーケティング調査のためにEDUCAに参加しています。そのほか、約3割の展示者が教育業界でのネットワークを広げるために参加を決めていることがわかります。

EDUCA 2016に参加した主な理由



### 学校ツアーとは

EDUCAには、校内研修の一環として学校のバスで来場する参加者も少なくありません。そのような団体参加者向けに、EDUCAでは毎日6回、展示会場を案内する学校ツアーを実施しています。



## ワークショップ・セミナーなどの活動を通して 商品をアピールする

出展ブースのほかに、ワークショップやセミナーを行うスペースもご利用いただけます。36平米以上のお申し込みの場合、140名収容可能なワークショップ・セミナールームを1.5時間無料でご利用いただけます。36平米未満の場合には、別途お申込みいただくことでご利用が可能です。そのほか、ご出展企業様は、FORUM Space、SMART LEARNING PARKをご利用いただくこともできます。詳しくは、下記コラムをご覧ください。

展示スペースが必要ない場合は、21世紀型クラスルームをご利用いただくと、ダイレクトに先生にメッセージを伝えられます。



▲ワークショップ・セミナーのトピックは、上記カテゴリーから選択できます。

### Workshop Room

「教師の専門性向上のためのワークショップ」で講演することができます。トピックは、事前に事務局で承認を得る必要があります。

【形式自由、2階会場：最大420名 1階会場：最大140名収容可、36平米以上出展者：無料、それ以外：有料、利用日時指定可】

### FORUM Space

展示スペースの一角に設けられた、展示企業様が商品・サービスを説明するためのスペースです。

【シアター形式、最大140名収容可、無料、先着順受付、利用日時は事務局から指定】

### SMART LEARNING PARK

展示スペースに設けられた20～40名ほどのワークショップスペースです。少人数向けの活動をするのに向いています。

【教室形式、20名または40名収容、オープンスペース、無料、先着順受付、利用日時は事務局から指定】



▼21世紀型クラスルーム展示例



All copyright is reserved (c) Pico (Thailand) Public Company Limited

4

## データで見るEDUCA

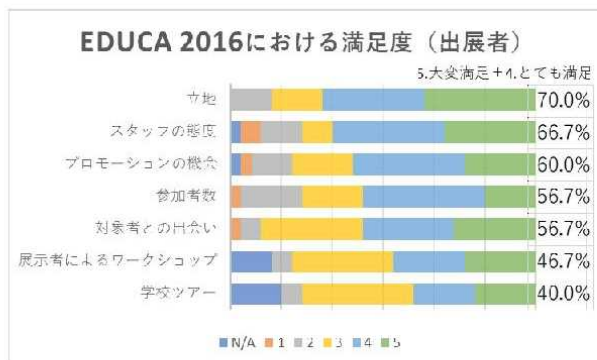
### 2017年、EDUCAは10周年を迎えます



\*EDUCA 2016

各セミナー・ワークショップにおける座席管理の変更 及び EDUCA二日目にプミポン国王（ラーマ9世国王）がご崩御されたことにより、参加者が減少しました。

おかげさまで、タイで最も教員が集まるイベントになりました



約130の  
企業・団体様が  
展示会場にご出展されました  
(EDUCA2016)

タイ全国から集まる  
教員のメンバー登録  
総数  
20万人以上  
(EDUCA2016終了時点)

タイ全国76州から  
教員が集まります  
(EDUCA2016)

参加者全員にとってメリットがあるイベントだと思います、特に、教員を志す学生にとっては。



展示会が興味深かったです。ワークショップで、ほかの人の経験から多くのことを学びました。



これは、新しい教育フォーラムで、イノベーションを巻き起こすと思います。







**SALES  
CONTACT**

+66 2848 7007 ext.147

sales@educathai.com



**The 10th Annual Congress for  
Teacher Professional Development**

October 16-18, 2017  
IMPACT Forum (Hall9), Muang Thong Thani

Secretarial office:  
10 Soi Lasalle 56, Sukumvit Rd.,  
Bangna, Bangna, Bangkok 10260  
Thailand

Tel +66 2748 7007 ext.147  
Fax +66 2748 7909  
www.educathai.com  
e-mail: info@educathai.com

Quotation Ref: E D U C A - 1 7 -----

**EXHIBITION SPACE APPLICATION FORM**

**Return to : sales@educathai.com**

EXHIBITION RENTAL RATE				
*Please tick the relevant box.				
SPACE SIZE (sq.m.)	SPACE TYPE	REGULAR PRICE (BAHT) Reserve after 31 Aug 17	SPECIAL PRICE (BAHT) Reserve before 31 Aug 17	REMARKS
<input type="checkbox"/> 9	Standard booth	<del>45,000</del>	35,000	*Price list is excluded of VAT 7%  *Special Privileges Exhibitors who applied for 36 sq.m. will receive a privilege to held workshop / seminar for 1.5 hours
<input type="checkbox"/> 18	Raw space	<del>70,000</del>	60,000	
<input type="checkbox"/> 18	Standard booth	<del>80,000</del>	70,000	
<input type="checkbox"/> 36	Raw Sapce	<del>140,000</del>	120,000	
<input type="checkbox"/> 36	Standard booth	<del>180,000</del>	140,000	

**PART 1 : RESERVED EXHIBITION SPACE**

Raw Space Size : \_\_\_\_\_ 0 sq.m. Price : \_\_\_\_\_ 0.00 Baht

Standard booth Size : \_\_\_\_\_ 0 sq.m. Price : \_\_\_\_\_ 0.00 Baht

REMARKS : \_\_\_\_\_ Vat 7% : \_\_\_\_\_ 0.00 Baht

Total : \_\_\_\_\_ 0.00 Baht

**PART 2 : EXHIBITION COMPANY & ADDRESS FOR INVOICE**

Company name (English) \_\_\_\_\_

Company name (Thai) \_\_\_\_\_

Address \_\_\_\_\_

Telephone \_\_\_\_\_ Fax \_\_\_\_\_

Corporate website \_\_\_\_\_ Product / service website : (Facebook) \_\_\_\_\_

Products / Service \_\_\_\_\_

Person in charge ( Mr.  Ms.) \_\_\_\_\_ E-mail of person in charge \_\_\_\_\_

Telephone \_\_\_\_\_ Mobile phone \_\_\_\_\_

Invoice address (only if different with above) PLEASE FILL IN BLOCK LETTERS

**PAYMENT TERMS :**  
The Organizer shall issue an invoice to Exhibitor. Exhibitor shall pay the amount with the currency mentioned on the invoice before due date. Any deductions or incurring any charges shall not be accepted. Please inform the client number or invoice number on transfer form.

- PAYMENT CONDITIONS :**
- 1) 50% within 15 days after receiving the invoice
  - 2) 50% before 15th of September 2017.

**BY PAYABLE CHEQUE OR BANK REMITTANCE TO :**

Account Name : PICO (Thailand) Public Co.,Ltd.  
Account Number : 227-3-01113-6  
Swift Code : BKKSTHBK  
Bank : Bangkok Bank  
Branch : Srinakarin Bangkok

**CONFIRMED BY:** \_\_\_\_\_

Authorized Signature : \_\_\_\_\_

Name and Surname : \_\_\_\_\_

Position : \_\_\_\_\_

STAMP

\_\_\_\_\_ Date \_\_\_\_\_ Company stamp

All the information on this will be computer-processed.



Return to : sales@educathai.com

DETAILS of EXHIBITION PACKAGE							
PACKAGE	SIZE/TYPE of SPACE	9 sq.m.		18 sq.m.		36 sq.m.	
		Standard Booth	Standard Booth	Raw Space	Standard Booth	Raw Space	Raw Space
<b>PART 1 : EXHIBITION</b>							
1.1 Standard booth system		✓	✓	-	✓	-	
1.2 Company's fascia		✓	✓	-	✓	-	
1.3 Information desk		1 table	2 tables	-	4 tables	-	
1.4 Chairs		2 chairs	4 chairs	-	8 chairs	-	
1.5 Sockets 5 Amps		1 socket	2 sockets	-	4 sockets	-	
1.6 Fluorescent lamp		2 sets	4 sets	-	8 sets	-	
1.7 Central security & central maid		✓	✓	✓	✓	✓	
<b>PART 2 : BRANDING &amp; PUBLICITY</b>						*Exhibitors will receive this service if the application form is submitted before 15th September 2017.	
2.1 Name list on show directory		✓	✓	✓	✓	✓	
2.2 Name list on website www.educathai.com		✓	✓	✓	✓	✓	
2.3 Company profile on show directory		-	✓	✓	✓	✓	
2.4 Company profile on website / Facebook		✓	✓	✓	✓	✓	
<b>PART 3 : SPECIAL FORUM</b>							
3.1 Workshop room (1.5 hrs./session)		-	-	-	1 session	1 session	



**REMARK :** Raw space does not include any electricity, sockets , any tables or chairs. Please order electrical facilities/ equipment with A Plus Utility Management Co.,Ltd. / Furniture and accessories with PX System Co.,Ltd. as instructed in Exhibitor's Manual.

STANDARD BOOTH IN EDUCA 2017



All the information on this will be computer-processed.

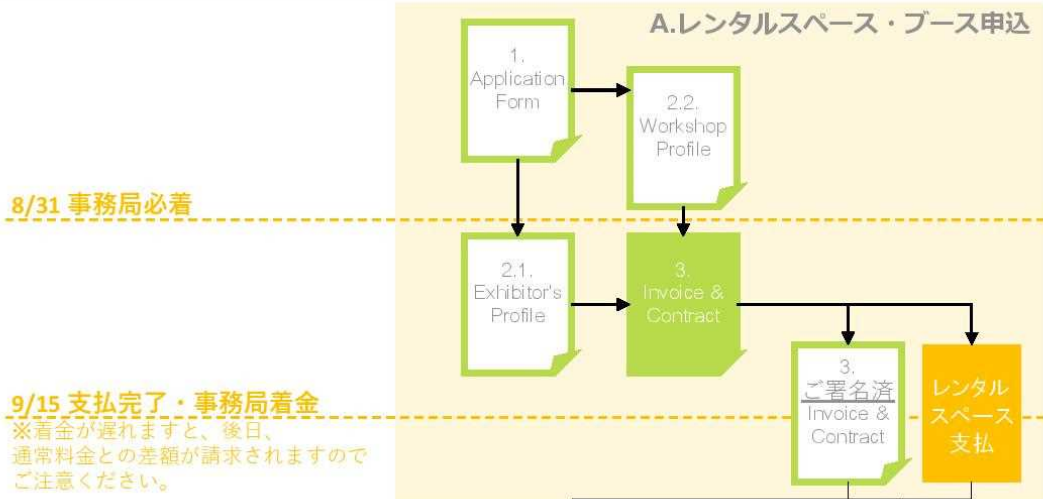


# お申し込みまでのワークフロー Standard Booth / Raw Space in early bird

出展企業がご提出する書類

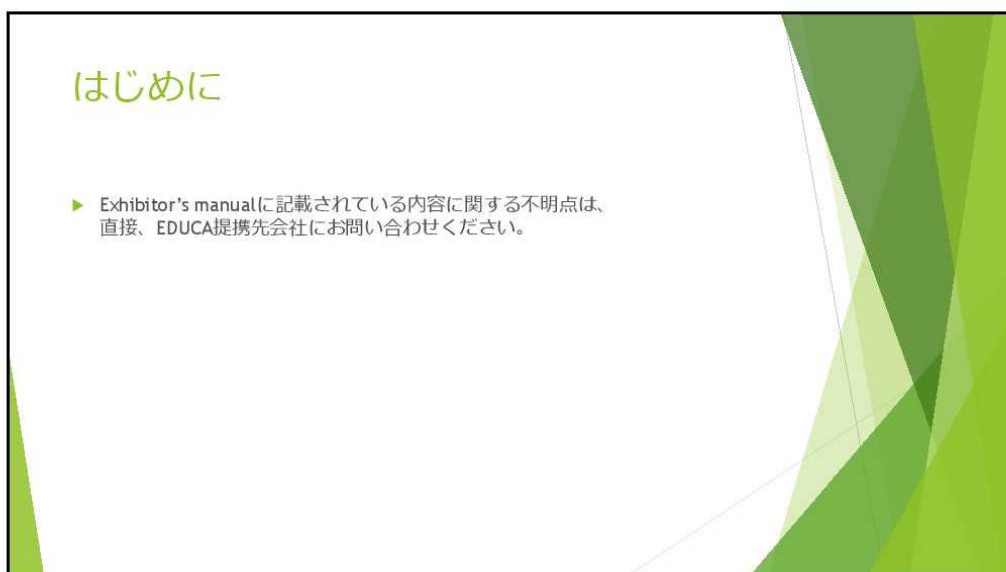
EDUCAから発行する書類

支払い関係



**10/5 事務局必着**

※着金が遅れますと、後日、各社から当日料金との差額が請求されますのでご注意ください。



## Standard Boothご出展の皆様へ

- ▶ 展示する目的、内容、展示物をご確認ください。
- ▶ 展示スペース内の配置は重要です。展示スペース内にお客様に入ってほしいのに、入り口を狭くしてしまってお客様が入りづらくなってしまいます。展示スペースをどのように活用するかでお客様の動線・反応が変わります。
- ▶ 掲示上のルールがあります。『Exhibitor Rules & Regulation』を必ずお読みください。
- ▶ Form2-4はRaw Spaceご出展者様をご記入いただくフォームです。

### Form 1: Fascia Name

## ブース上部に掲示するブース名を指定する

必須



- ▶ 左上：標準パッケージ。ロゴを入れることもできます（有料）
- ▶ 左下：Fasciaを使用しない例
- ▶ 上部：オリジナルの掲示板をオーダー可能です。  
料金例 9平米2側面に掲示する場合 約2,500パーツ～

Form 5~9:

## 電気関連機器を追加で申し込む

オプション

- ▶ Standard Boothにあらかじめ設置されている電気関連設備は、p.18-19でご確認ください。それ以上の電気関連設備を使用される場合は、Form5-9を使ってお申込みいただけます。
- ▶ Standard Booth9平米の場合、5Aのコンセント・ブレーカーが一つセッティングされています。追加する場合は、Form5、Form7でお申し込みください。

(参考) ノートパソコン1台 1A  
デスクトップパソコン1台 1-3A

- ▶ コンセントの位置を指定する場合は、Form6でご指示ください。
- ▶ 照明器具を設置する場合は、Form8、Form9でお申し込みください。

Form 12 : Audio/Visual Equipment Rental

## テレビなどのオーディオ機器をレンタルする

オプション

- ▶ 製品・サービスをテレビなどのオーディオ機器を使ってプロモーションする場合、レンタル製品をご利用いただくこともできます。Form12でお申し込みください。

Form 13 : Furniture and Accessories

## テーブル、椅子、展示用棚等を追加で注文する

オプション

- ▶ Standard Boothにあらかじめ設置されている設備は、p.18-19でご確認ください。それ以外の家具・設備を使用される場合は、Form13を使ってお申込みいただけます。
- ▶ Furniture Catalogに出していない家具のレンタルを希望される場合は、直接、Px Systemにお問い合わせください。

Form 14~17, Form 22

## インターネット・電話を申し込む

オプション

- ▶ インターネットを使ってデモンストレーションなどをする場合、あらかじめ会場にインターネットを申し込むこともできます。Form14-16からご希望のプランをお選びください。

参照：EDUCA2017\_IMPACT Wi-Fi Connection Guide

- ▶ 当日、インターネットを会場でお申込みになる場合は、Form22をご参考ください。
- ▶ 電話配線をブースで使いたいときは、Form17で申し込みます。



Form 18, 19

## クリーニングサービス、セキュリティを追加で申し込む

オプション

- ▶ クリーニングサービスは、通常、一日1回行われます。展示物を常にきれいに保っておきたい、床が汚れる可能性がある活動を展示ブース内で行う場合、追加でクリーニングサービスを申し込めます。
- ▶ 高価な商品を扱う場合、セキュリティを展示ブースにつけることもできます。

Form 20 : Balloon

## バルーンを申し込む

オプション



※お申し込みをご希望される場合は、別途、お申し込み用紙をお送りします。

Form 21 : Food Box

## 食事を注文する

オプション

- ▶ EDUCA会場内にはIMPACTが経営する食堂があります。昼食はそちらをご利用いただくか、あるいはあらかじめお弁当をご注文ください。  
※飲食物をEDUCA会場内に持ち込みことは禁止されております。
- ▶ あらかじめお弁当を注文したい場合には、Form21を使ってお申し込みください。
  - ▶ 日付ごとにメニューが異なります。複数日の食事を注文する場合は、該当するForm21をご使用ください。

Form 23 : Exhibitors staff badges

## 展示者バッジを申し込む

必須

- ▶ EDUCAは、有料イベントです。入場の際には首からぶら下げる証明書（バッジ）が必要となります。
- ▶ 事前に、ご氏名・所属先をご登録ください。
- ▶ 当日、通訳を手配しているが氏名がわからない場合、「通訳1」「通訳2」のようにご記入ください。
- ▶ ご出展されるブースにより、人数制限がございます。あまりにも多い人数をご登録される場合は、後日、追加料金をいただくこともございます。お申し込み後、個別にご相談させていただきます。



Form 24 : Freight Forwarder Service

搬入機材・荷物を別送する場合  
搬入機材・荷物を事前に配送する場合  
タイ国外から機材・荷物を持ち込む場合 等  
輸送手続きが必要です

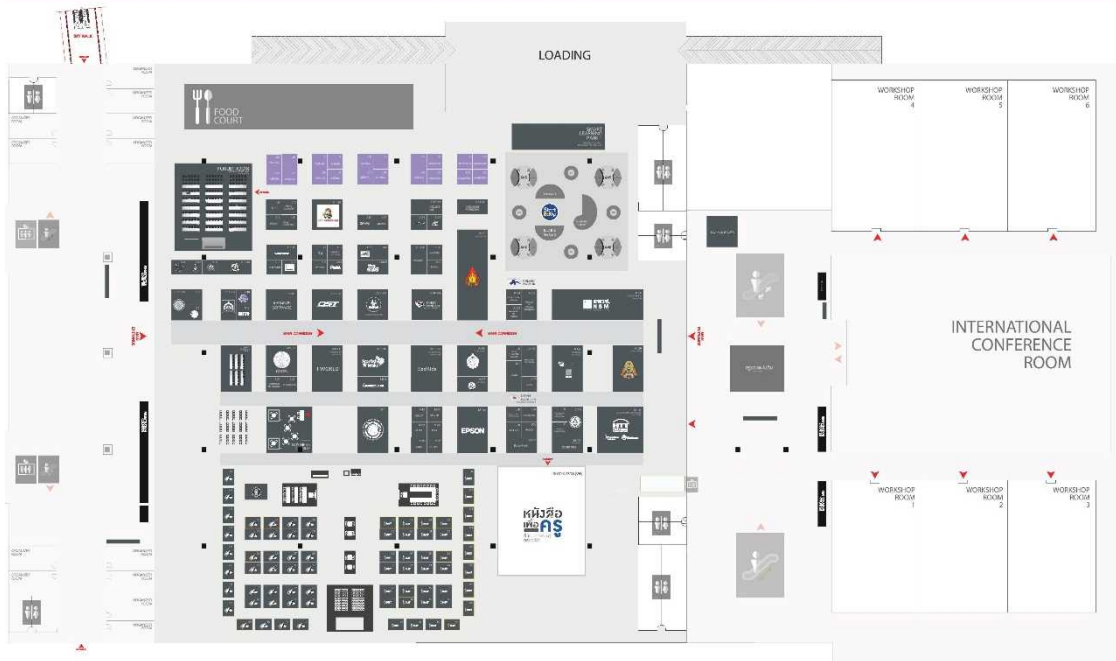
- ▶ 準備日（2017年10月15日 8:00～18:00）に、ご出展者自らが機材・荷物を持ち込み、それ以外の搬入がない場合はお申込みいただく必要はございません。
- ▶ EDUCAで使う機材を事前に配送する場合、あらかじめ輸送業者にその旨を申請しておく必要があります（EDUCA事務局あてに荷物をお送りいただいても、受け取りかねます）。
- ▶ タイ国外からの配送：配送前に、配送業者に問い合わせてください。下記の物品を表等にまとめ、ご申請ください（それぞれ関税手続きが異なります）。
  - ▶ 展示用に持ち込み、展示後日本に持ち帰るもの
  - ▶ 展示用に持ち込み、展示会期間中に参加者に配布するもの
  - ▶ 展示用に持ち込むが、展示後、タイ国内で廃棄するもの

オプション  
準備日に、ご出展者自らが機材・荷物を持ち込む場合はお申込みいただく必要はございません。

# FLOOR PLAN EDUCA 2017

IMPACT FORUM (HALL9), MUANG THONG THANI

UPDATE  
12  
OCT



**Monday 16<sup>th</sup> October 2017**
**Opening Ceremony and Keynote Addresses, Grand Diamond Ballroom**
**Opening Ceremony**

 08.00 - 09.00  
 09.00 - 09.05

 09.05 - 09.10  
 09.10 - 09.25

09.25 - 09.30

Registration

Welcoming Address

**Mr. Silchai Kiatpapan,**

Chief Executive Officer, PICO (Thailand) Public Co., Ltd

Host Address:

Official Opening Ceremony

**Professor Emeritus Charas Suwanwela (M.D.), (TBC)**

President of The Independent Committee for Education Reform

Presentation of Token of Appreciation and Group Photo Taking

**Keynote Addresses**
**SINGAPORE**

09.30 - 10.30

10.30 - 11.15

11.15 - 12.00

12.00 - 12.30

12.30 - 13.30

**MOE Perspective "Singapore Education Policy: History, Planning, Communicating and Policy Cases"**

**Dr. LIM Lai Cheng**

Executive Director of SMU Academy, Singapore


**NIE Perspective "The Role of Teacher Education in Developing Singapore Education"**
**Professor LOW Ee Ling,**

Chief Planning Officer-Designate, National Institute of Education,

Nanyang Technological University, Singapore


**School Perspective "Managing Schools with An Enterprising Perspective"**
**Mdm. LEE Lai Yong,**

Ex- Principal of Primary and Secondary School, Singapore

Q &amp; A Session

 Lunch at Banquet Hall 1<sup>st</sup> Floor

**Keynote Addresses**
**FINLAND**

13.30 - 14.15

**AUSTRALIA**

14.15 - 15.00

**JAPAN**

15.00 - 15.45

15.45 - 16.30

16.30 - 17.00


**"Curriculum Reform and Development in Finland (2012-2017)"**
**Ms. Anneli Rautiainen,**

Head of the Innovation Center in Finnish National Agency of Education,

the Finnish National Agency of Education, Finnish National Board of Education, Finland


**"Education Reform: Why & How? Curriculum reform and its development in Australia:**
**Competing Approaches to Reform"**
**Dr David Zyngier,**

Senior Lecturer in Curriculum &amp; Pedagogy,

Faculty of Education, Peninsula Campus, Monash University, Australia


**"Innovation for Schools as Learning Community"**
**Professor Kiyomi AKITA, Ph.D.**

Vice Dean of Graduate School of Education, University of Tokyo, Japan

President of Japanese Society of Research on Early Children Care and Education, Japan


**"Practice in Classroom through Schools as Learning Community Approach"**
**Assistant Professor Tomoyuki MORITA,**

Faculty of Education, Yamagata University, Japan

 Q & A Session and close the 1<sup>st</sup> conference day

\*Simultaneous translation is provided from English – Thai – English\*

Tuesday 17<sup>th</sup> October 2017

"TEACHER EDUCATION SYMPOSIUM" "ทิศบ้านทางเมืองครูศึกษา"

ROOM : SAPPHIRE 206

**Morning Session**
**FINLAND**

09.00 - 09.45

**International Symposium**
**"Teacher Education as the Future Molding Factor"**

**"Teacher Education in Finland"**
**Professor Hannele Niemi, Ph.D.**

Professor of Education, Faculty of Behavioral Sciences, University of Helsinki, Finland

**JAPAN**

09.45 - 10.30


**"Lesson Studies for Deep Learning in Teacher Education in Japan"**
**Professor Kiyomi AKITA,**

Vice Dean of Graduate School of Education, University of Tokyo, Japan

President of Japanese Society of Research on Early Children Care and Education

**SINGAPORE**

10.30 - 11.15


**"Teacher Education in Singapore"**
**Professor LOW Ee Ling**

Chief Planning Officer-Designate, National Institute of Education,

Nanyang Technological University, Singapore

**AUSTRALIA**

11.15 - 12.00


**"Teacher Education in Australia:**
**Most reviewed and most reviled! Trends and possibilities."**
**Dr David Zyngier,**

Senior Lecturer in Curriculum &amp; Pedagogy,

Faculty of Education, Peninsula Campus, Monash University, Australia

12.00 - 12.30

Q&amp;A

12.30 - 13.30

Lunch

**Afternoon Session**

13.30 - 15.30

**ROUND TABLE DISCUSSION (Conducted in Thai)**
**การเสวนา "ทิศบ้านทางเมืองครูศึกษาไทย"**

- ชมวีดิทัศน์ "ทิศบ้านทางเมืองครูศึกษาไทย: โอกาสและความท้าทาย"
- อภิปรายเรื่อง "บทเรียนบนเส้นทางการเปลี่ยนแปลงครูศึกษาไทย"

- ประเด็นและปัญหาครูศึกษาไทย: โอกาสและความท้าทายปี 2560

- การพัฒนาคุณภาพครูศึกษาของไทย

- การเปลี่ยนแปลงครูศึกษาไทยด้วยความคิดเชิงกลยุทธ์ (Strategic Thinking)

15.30 - 15.45

Break

15.45 - 17.00

**ROUND TABLE DISCUSSION & OPEN SESSION**

\*Simultaneous translation is provided from English – Thai – English\*



Monday 16<sup>th</sup> October 2017 Time: 13.30 – 17.00 Hrs. Room : SAPPHIRE 205

**“Making Class More Innovative for 4th Industrial Revolution Era”**

By Korean Education Center (KEC), KOREA EMBASSY



**“4th Industrial Revolution and Maker Education (Using 3D printer, coding education)”**

**IM, BYEONG RYUL**

**Teacher in Busan Metropolitan Office of Education, Busan, Korea**

- Kaekeum High School, 03/2002 to 02/ 2009
- Gyeongnam Girls High School, 03/2009 to 02/2013
- Kyungnam High School, 03/2013 to current

Responsible high school teacher with excellent communication skills demonstrated by 15 years of teaching experience. Receiving lots of prizes for ICT contest and Great public speaker lecturing about 'Makers'. Passion for education policy study being under development 'Makers class based on the problem solving' in 2017.



**“Making Class Active by “Flipped Learning”**

**Kan Jin Sook, Ph.D.**

**Flipped Learning Specialist Curriculum ,**

**Center for Teaching & Learning of Office of Academic Affairs in Hallym University**

- Manager (1985.-present): Center for Teaching and Learning, Hallym University
- Lecturer (2006.-present): Hallym University, Hallym Polytechnic University, Kangwon National University
- Chief Lecturer (2015.-present): Korean Association of Convergence Education, (Flipped Learning Specialist Curriculum)
- Lecturer(2016.-present): Ulsan Education Training Institute, (Flipped Learning, Planning to Completion)
- Director of Education ( ~ present, Korea Multimedia Education & Society)
- Vice President(2007), Korean Association of Center for Teaching and Learning

\*Consecutive translation is provided from Korean – Thai only\*



SPECIAL SEMINAR  
BY JAPAN



Tuesday 17<sup>th</sup> October 2017 Time: 09.00 – 15.00 Hrs. Room : SAPPHERE 102

BY Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), JAPAN

JAPAN EMBASSY

\*Simultaneous translation is provided from English – Thai – English\*



## EDUCA 2017 出展報告

文部科学省

2017/11/15

### 1. 概要

主に教員の能力開発をテーマとした教育エキスポで、文部科学省をはじめ教育関連事業企業等によるブースの出展のほか、世界で活躍する教育研究者・有識者によるセミナー等を実施する。当エキスポは、タイの教育イベントの中では、教員の集客力が高いことで知られている。

- ・日時：2017年10月16日（月）～18日（水）
- ・場所：IMPACT コンベンションセンター（タイ、バンコク）
- ・テーマ：Education 1,0, 2,0, 3,0, 4,0… From policy to classroom
- ・主催：タイ教育省基礎教育局、タイ教員評議会、チュラロンコン大学教育学部、コンケン大学教育学部、タマサット大学教育学部、タイ科学技術教育協会、Pico (Thailand) Public Company Ltd.
- ・主な参加者：タイ現任教員（校長、副校長、教務係等）、教育大学関係者、教育研究者、教育局指導主事、保護者、関連団体・企業等 ※昨年 35655 人
- ・参考 URL (EDUCA ホームページ) : <http://www.educathai.com/>  
(EDUCA フェイスブック) : <https://www.facebook.com/educathai/>

### 2. EDU-Port としての出展

- ① ブース展示 (Exhibition) 10月16日～18日
- ② 「日本特別セミナー」 10月17日のみ ※フィンランド、韓国も特別セミナー実施

#### ① ブース展示 (Exhibition)

日本の教育系コンテンツを有する 11 機関、14 ブースをまとめ、「Japan Pavilion」として出展。タイの教員や教育関係者向けに日本型教育を PR。



#### ○出展機関 (50 音順)

- ・株式会社アイキューブ (いずみ塾)
- ・朝日新聞 (AGGS)
- ・EDU-Port ニッポン (文部科学省)
- ・数学検定協会
- ・スポーツデータバンク
- ・筑波大学
- ・日本学生支援機構 (JASSO)
- ・広島大学
- ・MARUKOME (THAILAND) CO., LTD.
- ・MOVE (THAILAND) CO., LTD.
- ・Liclass Education Co., Ltd

○文科省ブース（3日間で700名程度来訪。）



▲18平米のブースで、日本の基礎教育を紹介。（右上）パンフレット（Basic Education in Japan）の内容をポスターにして掲示。モニターでは「日本の小学生の一日（タイ語字幕）」を放映。（右下）日本の小学校再現コーナー（バンコク日本人学校から机、掲示物、学習用具を借用）、モニターではNITS作成の小学生の授業光景を放映。



（左）タイ教育省基礎教育局一行  
（上）タイ教員評議会一行



（左）先生方が団体でブースを見学



○Japan Pavilion



▲株式会社アイキューブ (いづみ塾)



▲数学検定協会 (H28 国別分科会参加機関)



▲広島大学 (パイロット事業実施機関)・JASSO



▲スポーツデータバンク (H28 国別分科会参加機関)



▲朝日新聞 (パイロット事業実施機関)



▲筑波大学 (パイロット事業実施機関)

②「日本特別セミナー」（4講演合わせての参加者は300人程度。）

9:00-10:30 文部科学省 初等中等教育企画課国際企画調整室 室長 森友 浩史

“Fostering competency in 知・徳・体 (solid academic ability, richness in humanity and healthy body) in Japanese education”

11:00-12:30 独立行政法人 教職員支援機構 上席フェロー 百合田 真樹人 他

“Stimulating New Mode of Learning for the 21 Century: Building Collaboration for Better Teaching and Learning”

13:30-15:00 国立大学法人 東京学芸大学 名誉教授 藤井 齊亮

“Professional development using Lesson Study based on practices at Bangkok Japanese School”

15:30-17:00 株式会社 朝日新聞社 メディアラボ主査 榎本 淳 他

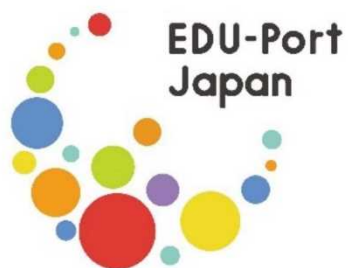
““Mikke” The Japanese style learning platform”



▲Japan Seminarの様子

左上から右回りに、文部科学省森友室長、NITS百合田フェロー、学芸大学藤井名誉教授、朝日新聞社榎本氏。

平成 29 年度  
日本型教育の海外展開推進事業  
(EDU-Port ニッポン)  
パイロット事業 公募要領



平成 29 年 7 月  
文部科学省



## 平成 29 年度日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン) パイロット事業 公募要領

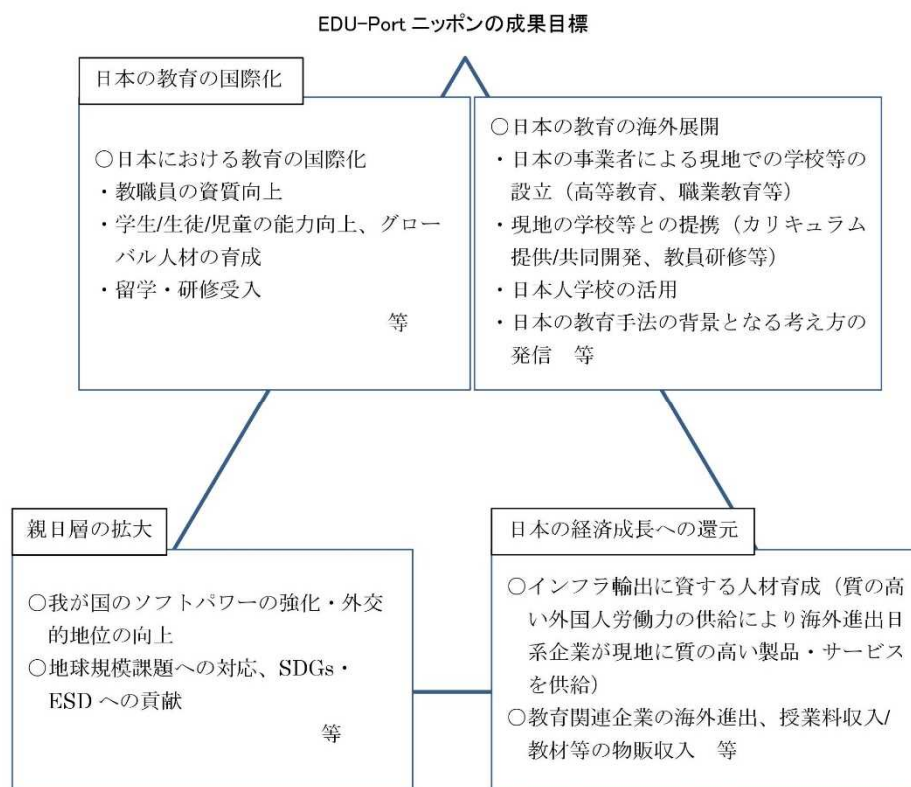
### 1. 公募の背景・目的

近年、諸外国から、高い基礎学力のみならず協調性や行動規範を重視する小中学校教育や、実践的かつ高度な職業教育を行う高等専門学校制度など、「日本型教育」に強い関心が寄せられている。

我が国が策定した「インフラシステム輸出戦略（平成 29 年 5 月改訂）」においては、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、我が国の力強い経済成長につなげていくことが掲げられており、人材育成を含むソフトインフラも重点分野として位置づけられている。また、平成 28 年 9 月に国連本部で採択された持続可能な開発目標（SDGs）においては、教育が目標の一つに位置づけられているが、平成 28 年 5 月の G7 倉敷教育大臣会合において採択された「倉敷宣言」においても、教えや学びの改善を通じて SDGs に貢献することが盛り込まれている。

こうした状況の中、文部科学省では、関係府省や国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO などが協力してオールジャパンで取り組む「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」を平成 28 年度に開始した。

本「パイロット事業」は「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の一環として、日本政府が進める日本型教育の海外展開のモデル候補となりうる事業を、プラットフォームを通じ集中的に支援し、併せて成果・課題を検証、共有することで日本型教育の海外展開のモデル形成に資することを目的としている。モデル形成にあたっては、次ページのような成果目標に合致することをより重視して行う。



## 2. 応募タイプ

今年度は、以下の通り応募タイプを2つに区分し、募集を行う。

応募タイプ	応募タイプの趣旨・概要	採択件数 <sup>(注1)</sup> (予定)
EDU-Port 公認プロジェクト	P.4 に示す「重点テーマ」に合致する取組の応募を受け付ける。	2～4 件程度
EDU-Port 応援プロジェクト	多様な発想・内容の応募を受け付ける。	10 件程度

(注1) 採択件数は現時点での予定であり、応募の状況によって変動する可能性がある。

(注2) 公認プロジェクトへ応募する場合、「重点テーマ」のいずれに該当するかについて、応募書類に記載する欄を設けているので注意されたい。

(注3) 公認プロジェクト枠で応募のあった提案の一部については、応援プロジェクトとしての採択を事業者へ打診する場合がある。

### 3. 支援対象機関

以下の団体とする。複数団体で共同して本事業へ応募する場合、少なくとも1者がこの条件を満たすものとする。

※平成28年度に採択されたパイロット事業の実施機関については、新規事業分につき提案する場合には応募が可能である。

- ① 国立大学法人・公立大学法人・学校法人・準学校法人
- ② 地方公共団体・教育委員会
- ③ 教育事業を行う事業者、公益法人（予備校、塾、学習支援業、NPO など）

上記に加え、応募する団体（複数団体で共同して応募する場合は、その全ての団体）は、以下の要件を満たすものとする。

- 過去に行政処分・指導、刑事罰を受けていないこと（係争中含む）
- 反社会的勢力、またはこれに類似する法人ではないこと
- 公序良俗に反する業務を行っていないこと
- 本公募要領の内容を十分理解し、承諾していること

### 4. 支援対象事業

これまでに培った教育コンテンツ・手法・ノウハウなどに基づいた教育事業を、海外展開する取り組みに対して支援を行う。ここでの「教育」とは、いわゆる学校教育に限らず、家庭教育、社会教育等、生涯学習全般を対象に含む。また、ここでの「海外展開」とは、以下のようなものを指す。

- 日本で実施していた教育事業について、またはそのノウハウを活用して海外でも新たに実施（双方向の交流も含む）するもの。
- 既に海外で実施していた教育事業（双方向の交流も含む）について、そのサービスの更なる充実や規模の拡大を図るもの。
- 最短でも2年間は継続する事業であること。

また、支援対象事業は以下の要件を満たしているものとする。

#### (1) 公認・応援プロジェクト共通に求める要件

以下の要件は必ず満たしていること。

- 相手国のニーズを踏まえ、それに応える教育事業であること。
- 日本の教育の良い点が明らかにされており、「日本型教育の展開」であることがわかり易い（ビジビリティの高い）内容であること。
- 民間事業者や教育機関による既存の海外展開活動や開発援助プロジェクト等が直面している課題の改善に資する展開モデルであること。
- 複数の事業者・団体間の協業による展開モデルであること。

上記に加えて、例えば以下のような要素のいずれかを有していることが望ましい。

- 教育委員会・国立大学やその他の学校法人・独立行政法人をパートナーに含め、これら団体の国際化にもあわせて資するような展開モデルであること。
- 本公募事業終了後の自立的な事業継続を見込む内容であること。
- 現地国カウンターパートの協力確保の可能性が見通されている内容であること。
- スポーツ、文化、保健等、複数分野にまたがる横断的な内容を包摂すること。

※平成 28 年度に採択されたパイロット事業については、新規事業分につき応募が可能である。

## (2) 公認プロジェクトが満たすべき要件

前項に加えて、公認プロジェクトは以下に示す「重点テーマ」に該当する事業であることを重視する。事業を推進するための「実現の手法」については、下記のような例が考えられるが、これら以外の提案も歓迎する。

事業を展開する「国・地域」については特に限定しないが、採否の検討に当たっては ASEAN 諸国およびインドでの取り組みを重視する。

<b>重点テーマ</b> ※下記は、平成 28 年度パイロット事業等から抽出されたテーマであり、これらに該当することを重視する。 ※学校教育に関連して民間事業者が実施する取組も含む。	<b>実現の手法</b> ※下記は平成 28 年度パイロット事業等から抽出された例であるが、これ以外の提案も歓迎する。
<b>&lt;初等中等教育段階(就学前教育を含む)&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 指導方法(主体的・対話的で深い学び 等)・内容(数学・理科・音楽・体育等の教科、特別活動、防災教育・環境教育等の教科横断的な内容 等)</li><li>● 教員・指導者養成システム(養成・採用・研修を通じた一体的取組 等)</li></ul> 等	<ul style="list-style-type: none"><li>● 産学官の協働</li><li>● ICT の活用</li><li>● 国際教育協力の資産の継承・発展</li><li>● 在外教育施設の開設や活用</li><li>● 専門家派遣や研究者の国際交流、学生・研修生等の双方向交流</li><li>● 地域社会との連携やコミュニティラーニングの促進</li><li>● フィージビリティスタディ 等</li></ul>
<b>&lt;高等教育段階(高等専門学校・専修学校を含む)&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 理工系教育(ものづくり、技術者教育 等)</li><li>● 法学教育(公法、商取引法 等)</li><li>● 実学教育(メディアアート、デザイン、スポーツ、ヘルスケア 等)</li></ul> 等	
<b>国・地域(下記を重視する)</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>● ASEAN 諸国</li><li>● インド</li></ul>	



## 5. 支援内容・支援期間

採択者に対して三菱総合研究所は、文部科学省と連携して主に以下の支援を実施する。こうした支援の活用場面については、別紙（本紙の最後に記載）に具体例を示しているので参考にされたい。

- ① 採択された事業における「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」の呼称、および「日本型教育の海外展開推進事業」ロゴマーク（右図）利用の許可
- ② 文部科学省、三菱総合研究所による個別相談
- ③ 「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」としての英文推薦レター発行  
（発信者名は文部科学省。事業展開予定先の関係者へ提示することなどを想定。）
- ④ 上記以外で、海外での事業展開予定先の現地関係機関との交渉調整支援  
（可能な範囲で）
- ⑤ 事業展開に関わる経費の一部支援（※公認プロジェクトのみ）
  - ✓ 但し、本事業の実施に直接必要とする経費のみとする。また、人件費および設備用品費は支援の対象外とする。
  - ✓ 具体的な支援金額は採択決定後に調整するものとする。従って「(様式 3) 日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業 経費計画」に計上した経費全てを支援するとは限らない。
  - ✓ 公認プロジェクトにおける採択事業者への本年度支援総額は 800 万円程度を予定している。（提案内容・要望に応じて、上記総額の中から各採択事業者へ配分する。）
  - ✓ 経費支援対象となる期間は、三菱総合研究所との委託契約期間中（今年度については平成 29 年 10 月上旬～平成 30 年 2 月中旬を予定）に限る。



(注1) 上記支援については、本年度（平成 29 年度）から来年度（平成 30 年度）の 2 か年に渡って支援を実施する予定であるが、来年度の支援については国の財政等の状況により必ずしも実施を保証するものではない。

## 6. 選定方法および結果（採択・不採択）の通知

- 提出された提案内容と経費計画に基づき、以下のような視点で審査を行う。
  - ✓ 【連携体制】必要な連携体制が組まれており、それが実際に機能しそうか。
  - ✓ 【事業内容】事業内容が充実しており、かつ現実的か。
  - ✓ 【アウトプット】事業における成果目標が適切・明確で、検証可能な形か。
  - ✓ 【アウトカム】将来的な波及効果が、EDU-Port ニッポンの成果目標（P.2 参照）に合致するか。
  - ✓ 【スケジュールの妥当性】スケジュールが現実的かつ効率的か。
  - ✓ 【実績】本提案事業の推進に役立つ実績を有しているか。
  - ✓ 【テーマとの合致】「重点テーマ」と取組内容が合致しているか（※公認プロジェクトのみ）。
- 上記に加えて、事業者の種別、事業対象となる国・地域、実施内容などのバランスに配慮しつつ、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム 幹事会<sup>1)</sup>」で審査の上、採択先を決定する。
- 審査結果(採択・不採択) は、適正な書類の提出があった全事業提案者に対し、書面にて通知する。

<sup>1)</sup> 「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム 幹事会」とは、本パイロット事業を含む、日本型教育の海外展開を支援する施策・事業全般を協議・調整するため、主に関係府省・機関の担当者や有識者で構成される組織である。



## 7. 採択案件および採択者に求めるその他の事項

採択機関については、採択後以下について実施およびご協力いただくものとする。

- 提案内容に従った事業の実施。
- 各年度での活動内容を取りまとめた「活動報告」の提出。
- 各種情報発信への協力（当事業ウェブサイトやメールマガジンで公表する事業概要の作成、シンポジウムでの活動報告、メディアへの情報発信など）。
- 契約、経費の精算に必要な書類・エビデンスの提出（※公認プロジェクトのみ）。
- 当事業の支援を受けて行った事業成果を発表する場合は、当事業により支援を受けたことを表示すること。その際、ロゴマークも活用すること。

## 8. 申請方法・スケジュール

本事業の大まかなスケジュールは以下のとおりを想定している。

7月10日	公募開始（応募資料配布開始）
7月11日	公募説明会開催
7月28日	公募締切（同日12:00まで）
8月上旬	審査
8月下旬	契約締結に当たっての事前調整（公認プロジェクトのみ）
9月下旬	審査結果・採択団体発表 → 契約締結・支援開始
年度末	進捗についてのヒアリング

応募方法は、本事業ウェブサイト（<https://www.eduport.mext.go.jp/news/2017/07/29-1.html>）にある以下のファイル（様式1～6）をダウンロードの上、必要事項を記載し、「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業事務局」へ提出すること。

提出方法は、必要事項を記載した応募書類一式（電子データ）を、[education-pilot@mri.co.jp](mailto:education-pilot@mri.co.jp)へ送信するものとする。（「（様式6）誓約書」については、必要事項を記入、押印したものをスキャンするなどして電子化の上、提出すること。）

提出された応募書類については、8月2日までに事務局から提出者に対してファイル受領の連絡を行う。なお、ファイルサイズが大きいと上記メールアドレスではファイルを送信できない可能性があるため、ファイル送信から2営業日以内に事務局からファイル受領の連絡がない場合には、応募者から別途確認を行うこと。

- ①（様式1）日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業 申請書
- ②（様式2）日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業 提案内容
- ③（様式3）経費計画
- ④（様式4）申請者に関するデータ
- ⑤（様式5）事業参加者の実績
- ⑥（様式6）誓約書

(様式 0a)

## 9. 申請書等の提出先および問い合わせ先

本パイロット事業や「日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)」に関する問い合わせ、応募書類の提出先などは以下のとおりである。

### 応募書類の提出先および問い合わせ先

「日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業事務局」

株式会社三菱総合研究所

日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業事務局

担当 : 山野内、山野、佐藤

電話 : 03-6705-6051

e-mail : [education-pilot@mri.co.jp](mailto:education-pilot@mri.co.jp)

## 【別紙】本パイロット事業の採択事業者が得られる支援・メリット

パイロット事業で実施する支援項目	支援の具体的な内容	支援活用により想定されるメリット
呼称・ロゴマーク使用の許可	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択された事業に関する対外発信において、「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」の呼称、および「日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)」ロゴマークの利用を許可。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内での事業発信、ブランディング <ul style="list-style-type: none"> <li>採択された事業の推進を国内で発信・広報する際に呼称・ロゴを統一的に使用し、事業や自社のブランド向上。</li> </ul> </li> <li>事業展開する現地国での競争力確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>日本政府が公認・応援する事実を積極的に発信することで、現地での競合との差別化を実現。</li> </ul> </li> </ul>
個別相談会	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業の実施機関、文部科学省と事務局の三者による個別相談会の場を提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課題の早期解決 <ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業の進捗状況や課題・懸念を共有し、文部科学省や事務局の助言・サポートによって効果的に事業推進。</li> </ul> </li> </ul>
現地機関との調整支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業が「EDU-Port 公認／応援プロジェクト」として採択されたことを示す、英文での推薦レター (文部科学省を発信者名とする) を発行・提供。</li> <li>現地関係機関へのアクセスを支援するため、現地の日本大使館関係者 (アタッシェ等) を紹介。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地国の政府関係者との調整の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> <li>推薦レターや現地の日本大使館関係者の支援により、現地国の政府関係者へのアクセスが円滑化。</li> </ul> </li> </ul>
事業展開に関わる経費の一部支援 (※「EDU-Port 公認プロジェクト」のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業展開に要した経費の一部を支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業展開に必要な経費 (旅費等) の一部が支援されることで、事業活動の円滑化。</li> </ul> </li> <li>FS 調査等の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>経費支援を活用して、事業の不確実性の高い段階での活動 (FS 調査等) を実施。</li> </ul> </li> </ul>

パイロット事業で実施する支援項目	支援の具体的な内容	支援活用により想定されるメリット
「日本型教育の官民協働プラットフォーム」 <sup>※</sup> の広報ツールによる支援  <sup>※</sup> 日本型教育の海外展開に関心を有する官民の機関が参加するプラットフォーム。	<ul style="list-style-type: none"> <li>同プラットフォームの一環として展開される以下のような活動を通じ、情報発信・交換の機会を提供。 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内シンポジウム</li> <li>海外イベント</li> <li>ウェブサイト (日英双方)</li> <li>メールマガジン、SNS など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外での事業発信、ブランディング <ul style="list-style-type: none"> <li>同プラットフォームのウェブサイト (日本語／英語版) 等を活用して、当該事業での活動・実績を国内外へ発信し、事業や自社のブランド向上。</li> </ul> </li> <li>事業展開のための連携モデル創出、連携相手発掘 <ul style="list-style-type: none"> <li>同プラットフォームの参加団体交流を通じて、新たな連携先発掘・ビジネスモデル構築を実現。</li> </ul> </li> </ul>

(様式1)

日本型教育の海外展開推進事業 パイロット事業 申請書

申請者	企業・団体名	
	代表者役職名・氏名(ふりがな)	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属部署・役職名	
	所在地	
	電話番号	
	E-mail	

## 平成 29 年度日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン) パイロット事業 提案内容

### 【全体の注意事項】

- パイロット事業での支援を申請する団体は、本様式に沿って、以下の項目を全て記載すること。(複数団体が共同して申請する場合は、全体で1件として申請すること。)
- パイロット事業による支援は平成 29～30 年度の 2 ヶ年に渡って継続する予定(但し、国の財政等の状況により、平成 30 年度の支援を保证するものではない)であるので、本提案で説明する事業においてもそれを踏まえて記載すること。
- 本提案で説明する事業とは、パイロット事業期間中(平成 29～30 年度)の取り組みだけに限らず、海外展開する教育事業の全体像を想定すること。
- 各項目について、記載の文量によって適宜行数を調整すること。また、各項目はできるかぎり簡潔に記載すること。
- 各項目で示している【全体の注意事項】【記載いただきたい事項】は削除して提出すること。  
【全体の注意事項】【記載いただきたい事項】を削除した上で、本様式に従って A4 縦 10 枚以内で作成することを原則とする。但し、これによりがたい場合には、一部を A4 横で作成することも可とする。
- 必要に応じて写真・図表を用いても構わない。

### 1. 事業名・事業概要

#### 【記載いただきたい事項】

- 提案する取り組みの事業名称と事業概要を記入すること。

事業名称(50字以内)	
事業概要(200字以内)	

## 2. 応募タイプ

<p><b>【記載いただきたい事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公募要領（様式 0a）に示した通り、応募タイプ（公認プロジェクト／応援プロジェクト）を選択すること。</li> <li>● 公認プロジェクト枠で応募する場合は、提案内容が扱うテーマや手法が公認プロジェクトに求められる「重点テーマ」「実現の手法」とどのように対応しているかを「提案内容と「重点テーマ」「実現の手法」との対応」で示すこと。</li> <li>● 「重点テーマ」（様式 0a P4 参照）とどのように対応するかを簡潔に示すこと。</li> </ul>
--

応募タイプ	応募するタイプの いずれかに○を記入	
公認プロジェクト (経費支援あり)		→「提案内容と「重点テーマ」「実現の手法」との対応」 に記入の上、3. へ進む
応援プロジェクト (経費支援なし)		→3. へ進む

<提案内容と「重点テーマ」「実現の手法」との対応> ※公認プロジェクト枠で応募する場合のみ記入

<p>該当する「重点テーマ」 ※該当する項目を全てチェック(☑)すること。 ※学校教育に関連して民間事業者が実施する取組も含む。</p> <p><b>&lt;初等中等教育段階(就学前教育を含む)&gt;</b></p> <p><input type="checkbox"/> 指導方法(主体的・対話的で深い学び 等)・内容(数学・理科・音楽・体育等の教科、特別活動、防災教育・環境教育等の教科横断的な内容等)</p> <p><input type="checkbox"/> 教員・指導者養成システム(養成・採用・研修を通じた一体的取組 等)</p> <p><b>&lt;高等教育段階(高等専門学校・専修学校を含む)&gt;</b></p> <p><input type="checkbox"/> 理工系教育(ものづくり、技術者教育等)</p> <p><input type="checkbox"/> 法学教育(公法、商取引法等)</p> <p><input type="checkbox"/> 実学教育(メディアアート、デザイン、スポーツ、ヘルスケア等)</p> <p><input type="checkbox"/> その他 一下欄に具体的内容を記入</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
--

<p>該当する「実現の手法」 ※該当する項目を全てチェック(☑)すること。 ※例に限らず新しい提案も歓迎。</p> <p><input type="checkbox"/> 産学官の協働 <input type="checkbox"/> その他 一下欄に具体的内容を記入</p> <p><input type="checkbox"/> ICT の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 国際教育協力の資産の継承・発展</p> <p><input type="checkbox"/> 在外教育施設の開設や活用</p> <p><input type="checkbox"/> 専門家派遣や研究者の国際交流、 学生・研修生等の双方向交流</p> <p><input type="checkbox"/> 地域社会との連携やコミュニティラーニ ングの促進</p> <p><input type="checkbox"/> フィージビリティスタディ</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>
---

(様式2)

該当する「重点テーマ」「実現の手法」と事業内容の対応	
----------------------------	--

(注) 上記でチェックした「重点テーマ」「実現の手法」が、提案内容とどのように対応しているのか、簡潔に示すこと。

### 3. 展開する事業内容およびターゲットとする国・地域

<p><b>【記載いただきたい事項】</b></p> <p><b>公認/応援プロジェクト共通の記述事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 本提案事業で展開する事業内容（具体的な教育コンテンツも含む）や対象となる国・地域について、平成 29 年、30 年度に分けて具体的に記載すること。国・地域によって展開する事業内容が異なる場合は、それぞれを区別して記載すること。</li><li>● 支援期間（平成 29～30 年度）終了後の事業展開についても大まかな見通しを示すこと。</li><li>● 「8. 提案のポイント」の記述と整合させること。</li></ul> <p><b>公認プロジェクトのみ記述事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 記述の中では、本パイロット事業で支援を受ける経費を用いた活動と、提案者が自己負担で実施する活動とを明確に区分して示すこと。</li></ul>
---

#### 3.1 平成 29 年度

#### 3.2 平成 30 年度

#### 3.3 支援期間終了後（平成 31 年度以降）の大まかな見通し

### 4. 提案事業での達成目標、アウトプット

<p><b>【記載いただきたい事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 本提案事業において、平成 29 年度末および平成 30 年度末のそれぞれで何を達成しているか、どのような成果（アウトプット）が得られるかを、検証可能な形で具体的に示すこと。 （例えば「本事業で展開する教育プログラムを導入した現地学校として 20 校を達成する」など）</li><li>● 目標・成果が複数ある場合は、それぞれ記入すること。</li></ul>
--

時点	達成すべき目標・成果
平成 29 年度末	
平成 30 年度末	



## 5. 提案事業により期待される効果（アウトカム）

## 【記載いただきたい事項】

- まず、「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」が掲げる成果指標に対応して、本提案事業を通じた目標値を5.1の記入欄で示すこと。事業内容と全く対応しない成果指標については「該当せず」と記入すること。
- 上記の成果指標以外で、本提案事業を展開することによって期待される効果については、具体的かつ根拠をもって5.2で記載すること（支援期間終了後も含んだ、中長期的な効果でも構わない）。但しこの場合も、「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」が掲げる成果目標との対応が明確になるよう、所定の表中に記入すること。事業内容と全く対応しない成果目標については「該当せず」と記入すること。
- 期待される効果は、より幅広い範囲へインパクトをもたらすことが望ましい。（日本全体や国内の関係団体への影響、現地でのインパクト など）。

## 5.1 EDU-Port ニッポンが掲げる成果指標に対する本提案事業の目標値

## ＜成果目標：日本の教育の国際化＞

成果指標	データ	目標値	
		平成29年度中	平成30年度中
本パイロット事業に参加した日本側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数	教員数（人）		
	職員数（人）		
	指導者数（人）		
	児童・生徒・学生数（人）		
	その他関係者（人）		
	合計（人）		

（注1）貴機関が実施した本パイロット事業に参加した、日本の関係者（教員、職員、指導者、児童・生徒・学生、その他関係者）の人数をお答えください。なお、ここで言う「参加した」とは、例えば以下のようなものを指すものとします。

- 教育・指導を行った。
- イベント等に出席した。
- 教育・指導やイベントにおいて、連絡・調整・運営などを担当した。 など

（注2）上記のデータの定義は、下記の通りです。

- **教員**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等の教員のうち本パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例）日本の教員を海外に派遣し、海外の教員の指導を行った。  
海外の教員を日本に招へいし、日本の教員が指導を行った。  
→指導を行った日本側の人数を「教員数」に計上してください。
- **職員**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等の職員（教員を除く）のうち本パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例）日本の高校の生徒を海外へ派遣した際、教育機関の職員を同行させ、現地との調整を行った。  
→派遣した人数を「職員数」に計上してください。
- **指導者**：小中高等学校、大学等の教育機関や、独立行政法人等以外に所属するインストラクター（民間企業の社員、個人事業主など）で、パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例）民間企業の社員や民間企業と契約した個人事業主を派遣し、海外において現地の教員やインストラクターに指導方法の伝達を行った。  
→派遣した人数を「指導者数」に計上してください。
- **児童・生徒・学生**：小中高等学校、大学等の教育機関に在籍する児童・生徒・学生のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。

(様式2)

- ◇ 例) 日本の高校の生徒を海外へ派遣し、現地のイベントに参加させた。  
→派遣した人数を「児童・生徒・学生数」に計上してください。
- **その他関係者**：海外に赴き本パイロット事業に参加した方の内、上記以外の方を指します。
  - ◇ 例) 大学教員を海外に派遣した際、連携企業の社員が同行し、教員と国内の連絡・調整を行った。  
→同行した社員の人数を「その他関係者」に計上してください。

- (注3) 事業運営に直接関わっていない方（例えば、貴機関の間接部門の職員数など）は計上しないでください。  
(注4) 平成29年度については、年度当初に目標としていた人数をお答えください。  
(注5) 平成30年度については、現時点で目標としている人数をお答えください。  
(注6) 該当者がいない（0人）場合、「0」（ゼロ）を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。  
(注7) 延べ人数をお答えください（例えば、1人で2回の参加した場合には2人とお答えください）。

#### <成果目標：親日層の拡大・日本の経済成長への還元>

成果指標	データ	目標値	
		平成29年度中	平成30年度中
本パイロット事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者および児童・生徒・学生の数	教員数（人）		
	職員数（人）		
	指導者数（人）		
	児童・生徒・学生数（人）		
	その他関係者（人）		
	合計（人）		

(注1) 貴機関が実施した本パイロット事業に参加した、相手国の関係者（教員、職員、指導者、児童・生徒・学生、その他関係者）の人数をお答えください。なお、ここで言う「参加した」とは、例えば以下のようなものを指すものとします。

- 教育・指導を受けた。
- イベント等に出席した。
- 教育・指導やイベントにおいて、連絡・調整・運営などを担当した。 など

(注2) 上記のデータの定義は、下記の通りです。

- **教員**：小中高等学校、大学等の教育機関等の教員のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例) 日本の教員を海外に派遣し、海外の教員の育成・指導を行った。  
海外の教員を日本に招へいし、日本の教員が育成・指導を行った。  
→指導を受けた相手国側の人数を「教員数」に計上してください。
- **職員**：小中高等学校、大学等の教育機関等の職員（教員を除く）のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例) 海外の学校職員が、貴機関の海外の学校における教育活動の連絡・調整・運営を行った。  
→連絡・調整・運営を行った人数を「職員数」に計上してください。
- **指導者**：小中高等学校、大学等の教育機関等以外に所属するインストラクター（民間企業の社員、個人事業主など）で、パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例) 海外において現地のインストラクターに指導方法の伝達を行った。  
→指導方法の伝達を受けたインストラクターの人数を「指導者数」に計上してください。
- **児童・生徒・学生**：小中高等学校、大学等の教育機関に在籍する児童・生徒・学生のうち、本パイロット事業に参加した方を指します。
  - ◇ 例) 海外の小学生に対し、教育・指導を行った。  
→教育・指導を受けた人数を「児童・生徒・学生数」に計上してください。
- **その他関係者**：本パイロット事業に参加した方の内、上記以外の方を指します。
  - ◇ 例) 連携企業の社員がイベントに出席した。  
→出席した社員の人数を「その他関係者」に計上してください。

(注3) 事業運営に直接関わっていない方（例えば、相手先の間接部門の職員数など）は計上しないでください。

(様式2)

- (注4) 平成29年度については、年度当初に目標としていた人数をお答えください。  
(注5) 平成30年度については、現時点で目標としている人数をお答えください。  
(注6) 該当者がいない場合、「0」(ゼロ)を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。  
(注7) 延べ人数でお答えください(例えば、1人で2回の参加した場合には2人とお答えください)。

**<成果目標:日本の経済成長への還元>**

成果指標	データ	目標値	
		平成29年度中	平成30年度中
本パイロット事業に参加した民間企業数	日本の企業数(社)		
	海外の企業数(社)		

- (注1) 例えば提案書、業務計画書、活動報告書などで示されている、本パイロット事業の実施機関や連携・協力機関など、本パイロット事業の推進に主要な役割を果たした機関を計上してください(例えば、通訳の派遣業者などは含みません)。  
(注2) 但し、国立大学法人や学校法人、独立行政法人、社団法人、財団法人など、民間企業でない機関は計上しないでください。  
(注3) 平成29年度については、年度当初に目標としていた企業数をお答えください。  
(注4) 平成30年度については、現時点で目標としている企業数をお答えください。  
(注5) 該当する企業がない場合、「0」(ゼロ)を記入してください。事業内容と全く対応しないデータについては「該当せず」と記入してください。

(様式2)

## 5.2 上記以外で期待される効果（アウトカム）

成果目標	本事業で期待される効果
日本の教育の国際化	
親日層の拡大	
日本の経済成長への還元	

(注1) 5.1の成果指標以外で、本提案事業を展開することによって期待される効果について、EDU-Port ニッポンが掲げる成果目標毎に記載すること（支援期間終了後も含んだ、中長期的な効果でも構わない）。事業内容と全く対応しない成果目標については「該当せず」と記入すること。

## 6. 事業の実施体制

### 【記載いただきたい事項】

- 本提案事業の実施体制（全体の代表者・代表組織、関係機関の参加状況など）を図等も用いて具体的に記載すること。特に複数団体で共同して実施する場合には、各団体の関係・分担を明確にすること。
- 代表組織の詳細（従業員数、財務状況、本事業の担当者など）については様式4にて示すこと（本様式での記載の必要はない）。
- 本提案事業を効果的に推進するための工夫が示せることが望ましい。（複数団体の共同による相互補完的な実施体制、団体間の連携・情報共有を円滑化するための工夫 など）。
- 「8. 提案のポイント」のNo.4の記述と整合させること。
- 実施体制の中で、本提案事業の参加機関とした者については、様式6（誓約書）においても記載すること。

## 7. スケジュール

## 【記載いただきたい事項】

- 本提案事業のスケジュールを下記のような線表形式で示すこと。特に、パイロット事業期間中（平成 29 年～30 年度）の取り組みに関しては詳しく示すこと。平成 31 年度以降については大まかに示せばよい。
- 表中の「実施項目」は「3. 展開する事業内容およびターゲットとする国・地域」で示した内容と対応付けられるようにすること。
- （公認プロジェクトで応募する者のみ該当）公認プロジェクトで経費支援を実施できるのは、契約手続き等の関係上、平成 29 年度と平成 30 年度の 10 月～2 月頃が想定されるので注意すること。（下記スケジュールでは、経費支援期間以外についても記載すること）
- スケジュールは現実的・効率的なものとする。

## 7.1 平成 29～30 年度中

実施項目	平成 29 年度					
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	→					
		→				

実施項目	平成 30 年度											
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
		→										

## 7.2 平成 31 年度以降

実施項目	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度以降
		→	

(様式2)

## 8. 提案のポイント

### 【記載いただきたい事項】

- 公募要領（様式0a）「3. 支援対象事業」に示した、提案に当たっての必須要素について、本提案との対応を簡潔に示すこと。（各必須要素について、必ず対応内容を記入すること。）

No.	必須要素	本提案との対応（各項目必ず記入）
1	相手国のニーズを踏まえ、それに応える教育事業であること。	
2	日本の教育の良い点が明らかにされており、「日本型教育の展開」であることがわかり易い(ディジタリティの高い)内容であること。	
3	民間事業や教育機関による既存の海外展開活動や開発援助プロジェクト等が直面している課題の改善に資する展開モデルであること。	
4	複数の事業者・団体間の協業による展開モデルであること。	

9. 【参考1】パイロット事業に期待する支援内容

**【記載いただきたい事項】**

- パイロット事業として採択された場合、政府や公的機関などに期待する支援内容を具体的に記載すること。
- 本項目は、今後の「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の検討で参考とするが、審査結果に直接影響はしない（但し、回答は必須）。

10. 【参考2】採択後の新たな挑戦

**【記載いただきたい事項】**

- 申請する実施計画に加え、現段階では実現可能性は低いが新たに挑戦したいことがあれば記載することが望ましい。（「採択されたら新たに〇〇に挑戦したい」「〇〇を実現するため、今まで連携経験のない、〇〇ができる組織と連携したい」など、意欲的なアイデアを期待。）
- 本項目は、今後の「日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Port ニッポン）」の検討で参考とするが、審査結果に直接影響はしない。

## 経費計画

### 1. 経費予定額

- 本事業は、本年度（2017年度）だけでなく来年度（2018年度）の2カ年にわたって支援を同様に実施する予定（来年度の支援については国の財政等の状況により必ずしも実施を保証するものではない）であるため、経費計画についても2カ年分記入すること。
- ここでの経費計画は（様式2）の3で各年度について示した事業内容のうち、本パイロット事業により受ける経費を用いた活動と対応させること。

#### <2017年度（2017年10月頃～2018年2月を想定）>

費目	種別	内訳	経費予定額
事業費	諸謝金		
	旅費		
	借損料		
	印刷製本費		
	消耗品費		
	会議費		
	通信運搬費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
一般管理費	一般管理費		
合計			

(単位：円)

#### <2018年度（2018年10月頃～2019年2月を想定）>

費目	種別	内訳	経費予定額
事業費	諸謝金		
	旅費		
	借損料		
	印刷製本費		
	消耗品費		
	会議費		
	通信運搬費		
	雑役務費		
	消費税相当額		
一般管理費	一般管理費		
合計			

(単位：円)



※ 委託経費の区分についての経費計上の留意事項等

- ① 本事業の実施に直接必要とする経費のみ計上すること。
- ② 本事業における経費については、他の経費と明確に区分し経理すること。
- ③ 諸謝金については、外部の者に依頼する事業実施の労務、会議出席、実技指導、単純労働、その他の労務（通訳等）に対して支払うものとする。（業者等との契約による場合は、雑役務費に計上すること。）なお、菓子折、金券の購入は認められない。額は、別表又は団体の謝金規定に基づくものとする。
- ④ 旅費については、原則として、別表又は団体の旅費規程に基づくものとする。（移動費、宿泊費、日当等）  
航空会社のマイレージポイント等、ポイントの類は取得しないこと。回数券プリペイドカード等の購入は対象外とする。
- ⑤ 諸謝金、旅費等については、その対象・内訳等が分かる書類を添付すること。その他の経費についても内訳が分かる見積書等の書類を添付すること。
- ⑥ 借損料については、会場借料、機械・物品・用具・器具・設備等の借料やリース料（見積書・請求書等には、使用期間（時間）、数量等を記載のこと。）を対象とし、2者見積に基づき決定すること。
- ⑦ 印刷製本費については、会議資料、報告書、その他事業実施に係る印刷物等の印刷製本又は複写（見積書・請求書等には印刷・製本仕様を記載のこと。）、記録用写真フィルムの現像及びプリントに要する経費とする。
- ⑧ 消耗品費については、各種事務用品、書籍類、その他事業の実施に直接必要とする消耗品を対象とする。なお、ポイントの取得等による個人の特典は認められない。
- ⑨ 会議費については、会議を開催する場合のお茶、ミネラルウォーター、弁当代であり、社会通念上常識的な範囲内とし、宴会等の誤解を受けやすい形態のもの、酒類などは対象としない（団体等の内部構成員のみで行うものや、開催通知及議事要旨（録）を作成しない打合せ程度のもは対象としない。）。また、額は、別表に基づくものとする。
- ⑩ 通信運搬費については、はがき・切手代、郵送料、宅配便等の料金、物品等梱包発送による運搬料とする。なお、切手を購入する場合、必要最小限の枚数とし受払簿等で適切に管理すること。
- ⑪ 雑役務費については、会場設営、調査研究に係るデータ集計・入力等の役務（業者との契約により行うもの）の請負に対して支払うもの、対象経費の支出に係る銀行振込手数料、広告等掲載料（費用対効果を考慮し、過大な計上は認められない。）とし、3者見積に基づき決定すること。
- ⑫ 消費税相当額については、団体が課税事業者（納税義務者）で、不課税経費を計上している場合に、それに該当する消費税相当額のみ計上すること。この場合、課税事業者である旨を確認できる書類を添付すること。（業者等に支払う消費税額については、当該経費区分に税込額を計上すること。）
- ⑬ 一般管理費について  
・当該委託事業分として経費の算定が難しい光熱水量や電話料、FAX送受信料、複写機保守料、管理部門の人件費（管理的経費）等に係る経費であり、委託事業の直接経費（設備備品費、人件費、事業費）の10%の範囲内で、受託者の直近の決算により算定した一般管理費率及び受託者の受託規定に定める一般管理費率などから適切に算出する。
- ⑭ 受託者からの再委託費は認めない。
- ⑮ 上記に記載する経費以外の経費については、原則として本事業の対象経費としない。
- ⑯ 受託者は業務計画書に記載された委託業務の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、事前に申請をすること。
- ⑰ 委託先は、前項の承認をするときは条件を附することができる。

&lt;記入例&gt;

(単位：円)

費目	種別	内訳	経費予定額
事業費	諸謝金	〇〇協力者会議 委員出席謝金教授〇人×〇回×〇〇円= 〇〇円 PTA関係〇人×〇回×〇〇円=〇〇円 講演者謝金〇人×〇回×〇〇円=〇〇円 原稿執筆謝金〇人×〇回×〇〇円=〇〇 円	
		〇〇検討委員会 会議出席謝金〇人×〇回×〇〇円=〇〇 円	
	旅費	(国内) 実態調査旅費〇人×〇回×〇〇円=〇〇 円 (外国) 実態調査旅費 航空運賃〇人×〇回×〇〇円=〇〇円 外国宿泊費・日当〇人×〇回×〇〇円=〇 〇円	
		会場借料〇時間×〇回×〇〇円=〇〇円 パソコン借料〇月×〇〇円=〇〇円 複写機借料〇月×〇〇円=〇〇円	
	印刷製本費		
	消耗品費	コピー用紙代〇〇箱×〇〇円=〇〇円 フィルム代〇本×〇〇円=〇〇円 参考図書〇〇冊×〇〇円=〇〇円	
	会議費	〇〇協力者会議 茶代〇〇人×〇回×〇〇円=〇〇円	
	通信運搬費	〇〇協力者会議 会議開催通知郵送料〇人×〇回×〇〇円 =〇〇円 報告書等原稿郵送料〇人×〇回×〇〇円 =〇〇円	
	雑役務費	報告書印刷費〇〇部×〇〇円=〇〇円	
	消費税相当額		
一般管理費	一般管理費	上記経費〇〇円×〇% =〇〇円	
合計			

(様式3)

2. 経理担当者（責任者及び事務担当者）

氏名	職名	連絡先（電話・ファックス・e-mail）
（責任者）		
（事務担当者）		

※ 責任者については、本委託業務に係る経理責任者（必ず記入すること）  
事務担当者は、実際に当社との窓口となる者（必ず記入すること）

&lt;別表&gt;

単価表

区分	単位	金額 (円)	備考
<b>【諸謝金】</b>			
委員会出席謝金 (2時間以上)	1回	14,000	
委員会出席謝金	1時間	7,000	
司会・報告者等謝金	1時間	4,000	
講演講師謝金	1時間	7,900	
執筆謝金	1枚	2,000	実績報告書や成果報告書・事業報告書を執筆するための謝金は対象外経費
翻訳謝金 (和文英訳)	1枚	5,700	和文→英訳 (200ワード)
翻訳謝金 (英文和訳)	1枚	3,800	英訳→和文 (400字)
審査謝金 (1) (2時間以上)	1日	14,000	討論形式による審査
審査謝金 (1)	1時間	7,000	討論形式による審査
審査謝金 (2)	1時間	4,700	討論形式によらない審査
<b>【旅費】</b>			
旅費(宿泊料は除く)		実費+日当	日当: 2,000円 (用務1日あたり) ※移動日は規程に記載がない限り、日当対象外
宿泊料	1泊	13,100(※)	
車賃	1キロ	37(※)	自動車を使用できるのは、公共交通機関が整備されていない場合に限る
<b>【借損料】</b>			
会場借料		実費	2者見積り
機械・器具・設備等の借料		実費	
<b>【会議費】</b>			
昼食を伴うもの	1回	1,500	会議中の支給が必要な場合のみ対象とする ※昼食時間をまたいで3時間程度
上記以外の会議費	1回	150	
<b>【雑役務費】</b>			
請負業務		実費	3者見積り

(※) 当該金額の範囲内で、各法人・団体における規定に従うこととする。

(様式4)

### 申請者に関するデータ

#### 1. 社員数・従業員数

総従業員数	人(平成 年 月 日現在)
当事業に携わる従業員数	人

#### 2. 当該事業に携わる主な担当者

氏名(ふりがな)	所属部局・職名	当該事業における役割

#### 3. 財務状況

項目	直近確定期 ～平成 年 月 日	先の前期 ～平成 年 月 日
売上高	千円	千円
当期純損益又は年度損益	千円	千円
年度末借入高残高	－ 千円	千円

(様式5)

### 事業参加者の実績

本提案事業に関する代表組織または主要な参加組織において、本提案事業の実施に資するこれまでの実績を最大5件までで簡潔に示すこと（最大5件であり、5件示すことが必須ではない）。

No.	当該実績を有する組織名 (本提案事業の代表組織または主要な参加組織の名称を記入する)	当該実績の概要等 (実績の内容を簡潔に説明すると共に、当該実績が本提案事業へどのように資するのかを示すこと)
1		
2		
3		
4		
5		

## 誓 約 書

当法人及び当事業への参加法人は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

署名欄 ※代表機関のみ

平成29年	月	日
住所（又は所在地）		
法人名及び代表者名		

<参加機関>

※代表機関をご記入ください。（様式2の「6.事業の実施体制」に、本提案事業の参加機関として記載した機関名を全て記載）

住所（又は所在地）
法人名及び代表者名
住所（又は所在地）
法人名及び代表者名

※ 誓約書は、原則自署としますが、ゴム印若しくは印字等でも隣に代表印（契約書を締結する時と同じ印）を押印されたものであれば可とします。



日本型教育の海外展開

官民協働プラットフォームの構築 報告書 2018年3月

株式会社 三菱総合研究所  
科学・安全事業本部